



令和6年度 川崎市予算案について

これから始まる
Colors, Future! Actions
さあ、いっしょに。

100th

2024年、川崎市は市制100周年

令和6年2月

(表紙の説明)

市制100周年

2024年7月、川崎市は市制100周年を迎えます。

川崎市は、多様なバックグラウンドや価値観、能力を持つ人たちが、共に暮らし、働き、そして互いに認め合い、支え合い、高め合うことで発展してきました。

市制100周年という歴史的な節目に、先人の努力や功績に感謝し、歴史や文化を知るとともに、川崎市の発展を支えてきた「多様性」の価値を改めて共有し、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とします。

本市のブランドメッセージ「Colors,Future! いろいろって、未来。」には、多様性を認め合い、つながり合うことで新しい魅力や価値を生み出すことができるという意味が込められており、その実現のための取組を「Colors,Future!Actions」と総称して、市民・企業・団体等の様々な主体が多様で多彩なActionを起こし、次の100年に向けた「あたらしい川崎」を生み出していけるようオール川崎市で取組を推進していきます。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、このところ一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、市税収入等は増収が見込まれているものの、ふるさと納税による減収がさらに拡大し、物価高騰の継続や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、引き続き厳しい環境にあります。

こうした中において、今年**は市制100周年という歴史的な節目**を迎えます。これまでの歴史を振り返り、本市の発展に寄与された方々への感謝をするとともに、市民の皆様へ改めて**川崎を知って、関わって、好きになっていただく**様々な取組を進め、次の100年に向けた「**あたらしい川崎**」を生み出すスタートラインとしてまいります。その象徴的な事業として、**全国都市緑化かわさきフェアを開催し、あらゆる世代の市民の方々がまちのみどりに関わっていく**取組を推進します。

また、多発する災害に備えるための**防災・減災対策や社会保障、都市機能の充実**など、**将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和6年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画に基づく取組を進め、基本構想に掲げる「**めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』**」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づき、**地域における多様なつながりを深める取組**や**子育てを社会全体で支える取組**を推進するとともに、**若者を応援し若者文化の発展を後押しする取組**を進めます。また、**保育所等における多子世帯への支援を拡充し保護者の負担を軽減するとともに、保育・幼児教育の質の維持・向上や児童家庭支援体制の強化**などの取組を推進します。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、**太陽光発電設備の導入促進**や「**川崎未来エナジー株式会社**」の**事業開始**により、**再生可能エネルギーの普及拡大**や**エネルギーの地産地消**など、2050年の**脱炭素社会**実現に向けた取組をさらに推進します。臨海部では、**水素を軸としたカーボンニュートラルの拠点形成**をはじめ、**大規模土地利用転換**の取組を推進します。また、**道路交通の円滑化**や**災害に強いまちづくり**に向けて**JR南武線連続立体交差事業**の都市計画決定手続を進め、事業に着手してまいります。

「**『成長』と『成熟』を支える基盤づくり**」では、**地域防災力の向上**や**救急隊の増隊による救急体制の強化**に取り組むとともに、**デジタル化**や**特別市の実現**に向けた**取組**を進めます。また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、**緊張感を持って行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs 未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「**成長**」と「**成熟**」の調和する「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざして取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	6 P
	市制100周年記念事業の取組	8 P
	全国都市緑化かわさきフェア事業の取組	10 P
	災害に備える・防災に関する取組	12 P
2	予算の規模	14 P
3	一般会計予算案の概要	16 P
	歳入予算	16 P
	歳出款別(目的別)予算	18 P
	歳出性質別予算	20 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	22 P
5	行財政改革の取組	46 P
6	市民に身近な各区の取組	
	7区共通予算	54 P
	川崎区	55 P
	幸区	56 P
	中原区	57 P
	高津区	58 P
	宮前区	59 P
	多摩区	60 P
	麻生区	61 P

〔参考〕

1	予算と収支フレームとの比較	64 P
2	予算編成でのさまざまな取組	65 P
3	市債残高等の将来推計	70 P
4	財政運営上の基準とする指標との比較	71 P
5	資産マネジメントの推進	72 P
6	予算編成の過程	74 P
7	款別にコストを把握するための取組	82 P

〔資料〕

1	各会計歳出予算集計表	85 P
2	一般会計歳入予算（款別）	86 P
3	一般会計歳出予算（款別）	87 P
4	一般会計自主依存財源別予算	88 P
5	一般会計歳出性質別予算	89 P
6	一般会計市税予算	90 P
7	市債の状況（一般会計・全会計）	91 P
8	基金残高の状況	92 P
9	市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	93 P
※	令和6年度予算編成方針	94 P
※	「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	98 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,712億円（対前年度 +40億円・+0.5%）

- ・ 前年度比較で2年ぶりの増
- ・ 過去の減債基金借入金（647億円）を除いた場合 8,065億円
（対前年度 +114億円・+1.4%）

市税収入 **3,854億円**（対前年度 +43億円・+1.1%）

- ・ 法人市民税及び固定資産税の増により3年連続の増となり、過去最大

市債 **642億円**（対前年度 △15億円・△2.3%）

- ・ 橋処理センター整備事業の完了による減など

減債基金新規借入金 **157億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は804億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

- 市制100周年を節目とした取組
未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出す施策の推進及び記念事業の実施
- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
予防的な視点を重視した取組の充実や、多様な主体と連携した包括的な支援体制づくり
- 協働により、心がつながるコミュニティづくり
持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組、子育てを社会全体で支える取組の推進
- 若者文化の発展に向けた取組
若者を応援し、「若者が挑戦できるまち」として、若者文化の発展を後押しする取組の推進
- 質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化
保育所等の利用における多子世帯支援の拡充や保育受入枠の確保、保育の質の維持・向上や児童家庭支援体制の強化

「力強い産業都市づくり（成長）」

- 全国都市緑化かわさきフェアの開催
市民総参加型のフェアの開催、あらゆる世代の市民がまちのみどりに関わっていく取組の推進
- 脱炭素化の推進
「脱炭素アクションみそのくち」における戦略的広報活動、太陽光発電設備の導入促進や「川崎未来エナジー株式会社」の事業開始等による2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- 臨海部の活性化
「臨海部ビジョン」に基づく、水素を軸としたカーボンニュートラルの拠点形成等の大規模土地利用転換の取組の推進
- 中小企業の支援強化
起業家支援拠点（K-NIC）などによるスタートアップの創出・成長支援及び越境ECを活用した競争力強化・販路拡大の支援の推進
- JR南武線の連続立体交差事業の推進
JR南武線の連続立体交差化に向けた都市計画決定手続の推進と事業着手

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 国土強靱化の推進・地域防災力の向上
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化
- 感染症対策の推進
新興感染症の発生ステージに応じた関係機関等と連携した取組の推進
- デジタル化の推進
デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進
- 地方分権改革の推進
特別市の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 早期の収支均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、98 ページ参照

「行財政改革第3期プログラム」に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市政に関する情報を市民の皆様と共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。
- ② 市民サービスの質的改革の推進
市民ニーズの多様化・増大化などに対応するため、市民サービスの質的改革を推進します。
- ③ 市役所内部の質的改革の推進
質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、市役所内部の質的改革を推進します。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
市民サービスや市役所内部の事業について経営資源の着実な確保等を図るため、効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

「行財政改革の取組」については、46 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

川崎市は令和 6（2024）年に市制 100 周年を迎えます。
この歴史的な節目を契機として「あたらしい川崎」を生み出していくため、350 を超える団体・企業等が参画する実行委員会や、市民・企業・団体のオール川崎市で記念事業を推進します。それぞれの主体が、つながり、重なり合いながら、改めて川崎を「知って、関わって、好きになってもらう」様々な取組を展開していきます。



➤ 市制 100 周年の取組の推進 330,776 千円

◆実行委員会が主体となる取組 123,798 千円（実行委員会への負担金）

市制 100 周年記念事業全体を先導する実行委員会主催事業を実施するとともに、実行委員会参画団体や市民の皆さまの Action を促す取組を展開します。

① 「あたらしい川崎」創出に向けた実行委員会主催事業の実施 65,000 千円※

※協賛金を含めると 165,000 千円

市民・企業・団体等との共創により、川崎の可能性に挑戦する多様な事業を実施します。

- ・ Colors,Future!Summit
- ・ みんなの川崎祭 など



Colors,Future!Summit



みんなの川崎祭

②市制 100 周年をオール川崎で推進する取組の展開 58,798 千円

市民・企業・団体等への働きかけにより、市制 100 周年記念事業への参加や積極的な取組を促します。

- ・ 実行委員会参画団体に対する機運の醸成
- ・ 公式 WEB サイトやニュースレター等を通じた取組の発信



参画団体の交流会の様子



公式 WEB サイト

◆市制 100 周年記念式典の実施 23,932 千円

市制 100 周年の歴史的な節目を、市民の皆様とともに祝い、次の 100 年に向けたスタートラインとします。

- ・ 日程：令和 6 年 7 月 1 日（月・市制記念日）
- ・ 場所：ミュージア川崎シンフォニーホール
- ・ 内容：市制 100 周年記念表彰、記念演奏の実施等

◆市制 100 周年記念事業に係るプロモーション等の推進 183,046 千円

市制 100 周年をダイレクトに表現したあたらしいビジュアルを活用した広報物や市内主要駅等のシティドレッシングなどにより、改めて川崎を「知って、関わって、好きになってもらう」広報を展開します。



シティドレッシングのイメージ

➤ 市主催事業 503,861 千円

市が主体となり、記念事業の趣旨を踏まえた様々な取組を展開します。

① 市制 100 周年を祝い、盛り上げるイベント開催などの取組 20 事業 199,918 千円

様々なイベントにおいて、市制 100 周年を記念した特別な事業を展開します。

- ・市役所通りの空間の高質化のため、再生可能エネルギーによるライトアップの実施
- ・市制 100 周年を記念し、例年より内容を充実させた特別な多摩川花火大会の実施 など



市役所通りのライトアップイメージ



記念花火大会のイメージ

②市制 100 周年を彩る、地域ごとの特徴ある取組

41 事業 134,462 千円

各区における地域の特徴や資源等を活かした特徴的な事業を展開します。

- ・溝口駅前キラリデッキを、居心地の良い脱炭素を感じさせる空間に、市民協働でリニューアル
- ・武蔵小杉駅や鷺沼駅、登戸駅など拠点駅周辺での公共空間等を活用したイベントの実施 など



溝口駅前キラリデッキ



鷺沼駅前イベントのイメージ

③これからの 100 年を担う若年層への取組

23 事業 72,778 千円

子どもたちの成長・発達段階に応じた市制 100 周年記念事業を展開します。

- ・全市立学校で「わたしたちのまち川崎」に関する学びを深める「学校 e～ね★サミット」の実施
- ・公立保育所における郷土料理を活用したまちの歴史と食を学ぶ取組 など



学校 e～ね★サミット実施イメージ



郷土の味からまちと食を学ぶイメージ

④市制 100 周年を彩る PR 及びさまざまな取組

27 事業 96,703 千円

様々な機会を捉えながら、川崎の歴史を踏まえた市制 100 周年の PR 等を実施します。

- ・川崎の発展と環境の歴史を振り返り未来を考える企画展や環境関連の記録写真等のデジタルアーカイブ化
- ・つながりや支え合いの大切さを感じられる市民 100 人 100 通りのポスター作成 など



環境企画展実施イメージ



100 人ポスターのイメージ

～市制 100 周年を契機とした川崎市史の作成を開始します～

市の歴史や文化などを身近に感じてもらえるよう、**親しみやすく、手に取りやすい、新しいカタチの「川崎市史」**の作成を通じて、川崎への愛着や誇りを醸成し、次世代に繋いでいきます。

全国都市緑化かわさきフェア事業の取組 2,409,158 千円

市制 100 周年である令和 6（2024）年の象徴的事業として、「全国都市緑化かわさきフェア」を秋と春の 2 期開催します。市内の三大公園（富士見公園、等々力緑地、生田緑地）を中心に、市内全域を会場として市民、企業等の皆さまと一緒に、川崎らしいみどりを全国に向けて発信していきます。

- 名 称 第 41 回全国都市緑化かわさきフェア
- 愛 称 「Green For All KAWASAKI 2024」
- 主催者等 提 唱：国土交通省
主 催 者：川崎市、公益財団法人都市緑化機構
実施主体：川崎市市制 100 周年記念事業・
全国都市緑化かわさきフェア実行委員会
- 開催期間 令和 6 年 10 月 19 日（土）～11 月 17 日（日）（30 日間）
令和 7 年 3 月 22 日（土）～ 4 月 13 日（日）（23 日間）
- 会 場 コア会場：富士見公園、等々力緑地、生田緑地
まちなかみどりスポット：公園緑地、駅前広場、庁舎、商業施設、商店街など
- 統一主題 「みどりで、つなげる。みんなが、つながる。」
(テーマ)



➤ 令和 6 年度の主な取組

◆ 実行委員会が主体となる取組 2,228,795 千円(実行委員会への負担金)

令和 5（2023）年 8 月に策定された「全国都市緑化かわさきフェア基本・実施計画」に基づき、市民総参加型のフェア実施に向けて取組を展開していきます。

① 協働推進

学校における協働による花苗育成や植物育成・管理ボランティアなど、多くの世代が会場づくりと運営に参加できる仕組みをつくり、一緒にフェアを盛り上げていきます。また、みどりの力を活かし、市民、企業、大学、行政等の多様な主体との共創により、『みどりでつなげる、暮らしやすく、住み続けたいまち』の実現を目指す取組を進めます。



学校での花苗育成

グッズ（ペーパークラフト）

② 観客誘致・広報宣伝

ターゲット層に応じて、SNS やホームページ等の WEB メディアやテレビ・ラジオ・新聞等のマスメディア、屋外広告物、パブリシティなど、メディアミックスで全世代に情報が届くように戦略的な広報を実施します。また、取組が集中するフェア開催の約 1～3 か月前から広報集中期間（令和 6 年 9～11 月、令和 7 年 1～4 月）を設定し、効果的に広報宣伝を行います。



SNS・
ホームページ等

主要駅での
フラッグ掲示
<設置イメージ>

③ 会場

コア会場については、それぞれの地域特性を踏まえ設定したコンセプトに基づき、各会場の取組を展開することで、川崎らしいみどりの価値を発信していきます。

エリア(コア会場周辺)については、多様な主体と連携し、オープンスペースや地域資源を活かし、安全かつ歩いて楽しめる空間づくりを展開していきます。

まちなかみどりスポットについては、市内の様々なみどりとオープンスペースを活用し、日常の活動や取組をフェアを通じて発信、市内全域でフェアを盛り上げていきます。



※イメージ

市民協働で制作するガーデン（富士見公園）



※イメージ

五感をテーマにしたガーデン（等々力緑地）



※イメージ

新たなばら苑の魅力づくり（生田緑地）



R5 仙台フェア
出展

④ 出展展示

「川崎のみどり」の歴史とこれからのみどりを考えるきっかけとなる展示や、壁面緑化等の新しい技術を発信していきます。また、全国の関係機関・団体との連携により、花壇や庭園のコンテスト等を実施します。

⑤ 植物調達・管理

市内産など地域で育てられた植物のほか、市民生活に取り入れやすいもの等を活用していきます。また、小中学校やボランティアなど、多様な主体との協働による花苗育成や植物の管理を実施します。



市内産花きの活用

⑥ 行催事

総合開・閉会式や各種セレモニー、シンポジウム等を通じて、かわさきフェアの意義や理念を伝えるとともに、市制100周年の象徴的事業として、川崎の魅力や強みを発信します。また、より多くの人々がみどりに触れ、楽しめる機会となるよう、各種イベント（イベント、ワークショップ、企画展示、講習会）などを実施します。

開会式(R4 北海道フェア)



閉会式(R3 熊本フェア)

⑦ 飲食・物販

地域の農産物や特産品等を使用した川崎ならではの魅力ある飲食・物販サービスを提供します。

既存店舗との連携



かわさきそだち等の販売

⑧ 会場運営・管理

多様な主体と連携・協働した会場運営により、誰もが快適に参加できるとともに、環境先進都市にふさわしい環境負荷低減を意識した会場運営・管理を行います。

⑨ 交通対策

公共交通機関の利用を推進し、みどりを感じながら歩いて楽しめる、おすすめルートを案内します。

案内サポートボランティアによる案内など



◆ 関連施設整備等 180,363 千円

かわさきフェア開催に向けて周辺駅からコア会場へのアクセス路等の関連施設の整備を推進するとともに、市主催の事業等と連携を図ります。

災害に備える・防災に関する取組 29,417,641千円

日頃から災害に備え、建築物などの耐震対策や浸水対策、消防力の強化に取り組むとともに、市民の防災意識を高めるなど、幅広い世代の市民や企業と力を合わせながら、行政と市民等が一体となった災害に強い、しなやかなまちづくりを推進します。

◆ 災害・危機事象に備える 1,875,301 千円

自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練等により、自助・共助・公助の強化や各主体の防災意識の向上に取り組むなど、地域防災力の向上を図ります。

〈主な事業内容〉

- ・防災拠点や備蓄倉庫、避難所物資のほか、災害用トイレや非常用発電機の整備
- ・市民の防災意識の高揚及び地域防災力の強化を図ることを目的とした、総合防災訓練等の実施
- ・災害情報の伝達手段として、既存の防災行政無線等のほか、新たに地域コミュニティ放送を活用した防災ラジオの導入に向けた取組を推進
- ・市庁舎の耐震対策



◆ 地域の主体的な防災まちづくり 173,258 千円

不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の促進や、火災延焼リスクの高い地区における減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりを推進します。

〈主な事業内容〉

- ・大規模地震時の火災による延焼被害の低減に向けた老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくり

◆ まち全体の総合的な耐震化 2,059,467 千円

建築物の耐震化を進めるとともに、宅地の自然災害対策の推進や計画的な橋りょうの耐震対策を推進します。

〈主な事業内容〉

- ・沿道建築物をはじめとした特定建築物や木造住宅の耐震改修工事への助成等
- ・擁壁等の改修に係る助成等を通じた宅地の防災性向上
- ・盛土造成地の災害防止へ向けた取組の推進
- ・登戸陸橋等の耐震対策



助成制度を活用した擁壁の改修例

◆ 消防力の総合的な強化 3,868,614 千円

防災活動拠点、車両、資器材等の整備等のほか、消防団活動の充実強化を図ります。

〈主な事業内容〉

- ・ 消防署所の整備による防災拠点機能の強化
- ・ 多様化する災害に対応するための消防車両等の整備
- ・ 消防団活動の入団促進や防火性能等を強化した上下式防火衣の整備



◆ 安全・安心な暮らしを守る河川整備 301,957 千円

激甚化・頻発化する水害に適應した河川改修等の計画的な整備を推進します。

〈主な事業内容〉

- ・ 五反田川放水路の整備
- ・ 局地的な浸水箇所における浸水対策等の推進
- ・ 平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進

◆ 安定給水の確保、下水道における地震対策・浸水対策の推進 21,139,044 千円

上下水道施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新、浸水対策を進めます。

※そのほか、応急給水拠点の適切な維持管理及び応急給水訓練を実施します。

令和6年能登半島地震への対応

本市では、市民の方をはじめとした皆様からいただいた寄附金を活用して、令和6年1月に発生した能登半島地震における被災者の方々に寄り添った支援を迅速に行います。

◆ 被災者支援対策事業 50,000 千円

被災地への支援として、寄附金を活用して、必要な物資の提供や復旧・復興を支援する取組を実施します。

◆ 大規模災害被災者等支援基金積立金 50,000 千円

寄附金を基金に積み立て、被災者支援対策事業を円滑に実施できるようにします。

※そのほか、本市では、日本赤十字社川崎市地区本部として、日本赤十字社「令和6年能登半島地震義援金」の周知・募集を行っています。
市役所及び各区役所、支所に募金箱を設置しています。

2 予算の規模

令和6年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,903億6,925万円**で、**前年度に比べ279億円の増(+1.8%)**となっています。

会計名	令和6年度予算	令和5年度予算	増減率
一般会計	8,712億3,370万円	8,672億6,212万円	0.5%
特別会計(13会計)	4,889億9,590万円	4,700億2,966万円	4.0%
企業会計(5会計)	2,301億3,966万円	2,251億6,120万円	2.2%
合計	1兆5,903億6,925万円	1兆5,624億5,298万円	1.8%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 40 億円・0.5%の増

橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種等の対策事業費の減などがあるものの、職員給与費の増、新川崎地区学校新設事業の進捗による増、障害者(児)介護給付等事業費の増などにより、**前年度に比べ40億円の増(+0.5%)**となっています。

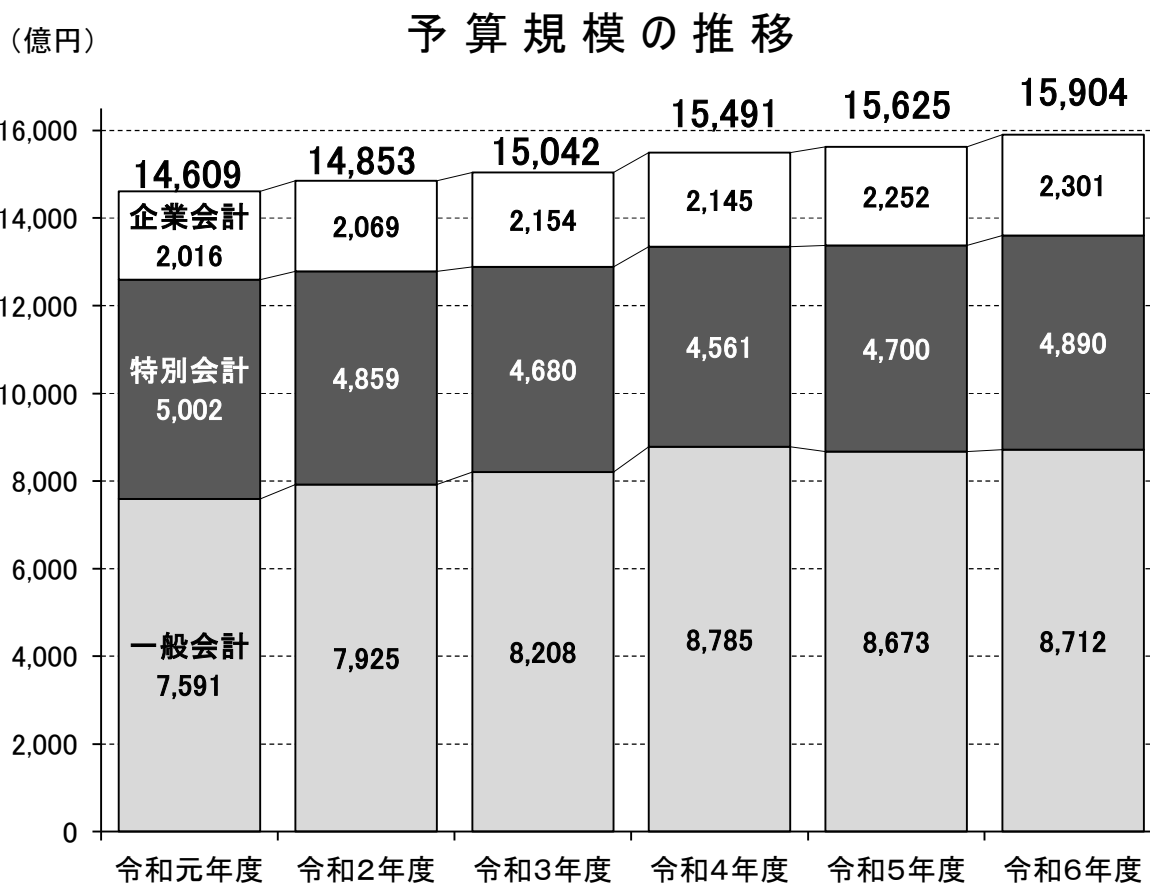
※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和6年度647億円、令和5年度721億円)を除いた場合の予算額は、令和6年度8,065億3,370万円、令和5年度7,951億6,212万円で、114億円の増(+1.4%)となります。

特別会計は 190 億円・4.0%の増

公債管理特別会計における元金の増や港湾整備事業特別会計における東扇島土地造成事業の進捗による増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ190億円の増(+4.0%)**となっています。

企業会計は 50 億円・2.2%の増

水道事業会計や工業用水道事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における企業債償還金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 50 億円の増（+2.2%）**となっています。



※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

令和5年度補正予算との一体的な予算編成

令和5年度の国の補正予算等を活用して、令和6年度予算を一部前倒しし、令和5年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算を編成しました。

【令和5年度3月補正予算】 185億円

スポーツ施設整備、河川整備、臨港道路整備、義務教育施設の整備

(市民文化局、建設緑政局、港湾局、教育委員会事務局)

【令和6年度予算】 8,712億円

合計 8,897億円

(対前年度当初予算 +2.6%)



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ43億円の増、歳入予算全体の44.3%を占める3,854億円となっています。また、前年度に比べ、定額減税に係る国費による補填の影響により、地方特例交付金が97億円の増となっています。

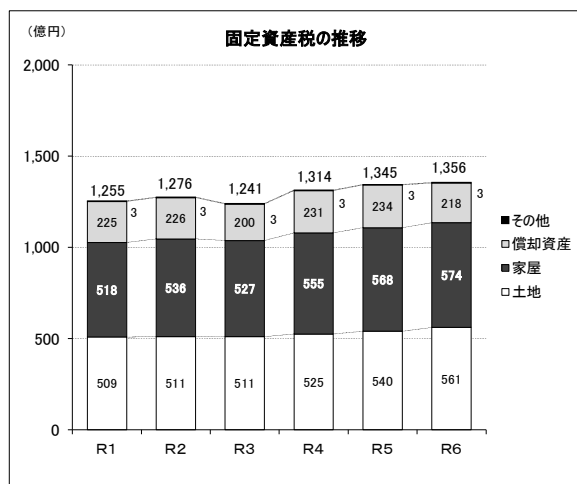
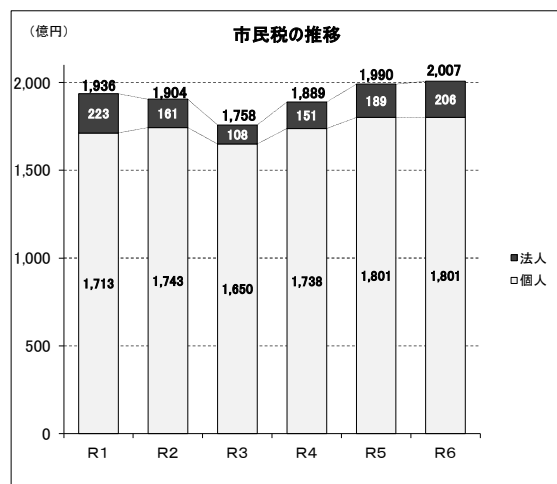
(単位:百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	385,447	44.3	381,183	44.0	4,264	1.1
地 方 譲 与 税	3,087	0.4	3,045	0.4	42	1.4
交 付 金	50,082	5.7	50,289	5.8	△ 207	△ 0.4
地方特例交付金	11,792	1.3	2,066	0.2	9,726	著増
地 方 交 付 税	401	0.1	395	0.1	6	1.6
国 庫 支 出 金	156,509	17.9	163,027	18.8	△ 6,518	△ 4.0
県 支 出 金	42,322	4.8	42,100	4.8	222	0.5
財 産 収 入	10,123	1.2	8,563	1.0	1,560	18.2
繰 入 金	85,595	9.8	89,206	10.3	△ 3,611	△ 4.0
市 債	64,223	7.4	65,706	7.5	△ 1,483	△ 2.3
そ の 他	61,653	7.1	61,682	7.1	△ 29	-
合 計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5

市 税

3,854億円 (+1.1%)

定額減税の影響等により個人市民税が前年度並み、企業収益の増加により法人市民税が17億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が11億円の増となり、市税全体では前年度に比べ43億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

118 億円（著増）

定額減税による個人市民税の減収額が全額国費で補填されることにより、**前年度に比べ 97 億円の増**となっています。

国庫支出金

1,565 億円（△4.0%）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制確保事業費補助の減や浮島処理センター整備事業の進捗による基幹的施設整備事業費交付金の減などにより、**前年度に比べ 65 億円の減**となっています。

財産収入

101 億円（+18.2%）

鷺沼駅前地区や登戸駅前地区の再開発事業における土地売払収入の増などにより、**前年度に比べ 16 億円の増**となっています。

繰入金

856 億円（△4.0%）

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、**前年度に比べ 36 億円の減**となっています。

市債

642 億円（△2.3%）

新川崎地区学校新設事業の進捗による増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了による減などにより、**前年度に比べ 15 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の令和6年度末の現在高見込額は*8,600 億円で、市民一人当たりでは 55 万 6,352 円となります。（91 ページ参照）

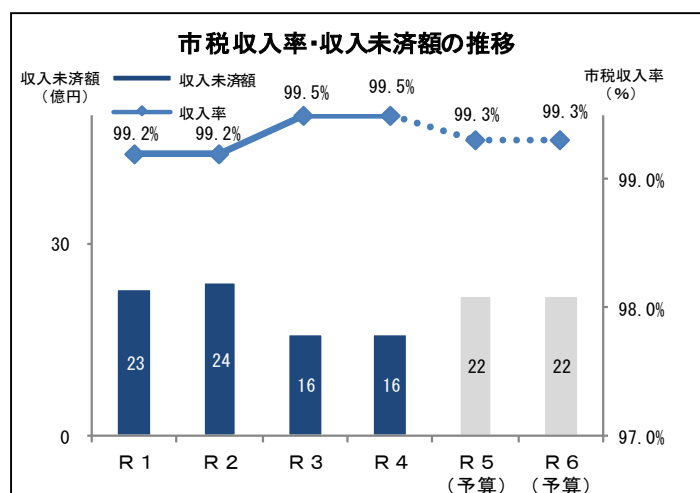
*減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和4年度の市税収入率は 99.5%となり、本市過去最高と並び、これまでの政令市史上最高となりました。また、収入未済額は約 16 億円となりました。

令和6年度においては、キャッシュレス納付の推進による納税者の利便性向上に加えて、「納税お知らせセンター」からの電話やSMS（ショートメッセージサービス）を用いた納付の呼びかけによる初期末納対策の充実などの取組を推進し、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

（49 ページ参照）



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の19.9%を占める1,736億円**となっているほか、**こども未来費が1,425億円（16.3%）、教育費が1,335億円（15.3%）、公債費が765億円（8.8%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,211億円（13.9%）**などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額		
議 会 費	1,729	0.2	1,852	0.2	△ 123	△ 6.6	
総 務 費	57,756	6.6	56,798	6.5	958	1.7	
市 民 文 化 費	8,492	1.0	8,539	1.0	△ 47	△ 0.6	
こども未来費	142,478	16.3	136,331	15.7	6,147	4.5	
健 康 福 祉 費	173,593	19.9	183,886	21.2	△ 10,293	△ 5.6	
環 境 費	23,275	2.7	38,961	4.5	△ 15,686	△ 40.3	
経 済 労 働 費	24,979	2.9	25,631	3.0	△ 652	△ 2.5	
建 設 緑 政 費	35,712	4.1	29,254	3.4	6,458	22.1	
港 湾 費	10,091	1.2	10,404	1.2	△ 313	△ 3.0	
ま ち づ くり 費	23,795	2.7	19,520	2.3	4,275	21.9	
区 役 所 費	19,329	2.2	18,462	2.1	867	4.7	
消 防 費	18,236	2.1	16,687	1.9	1,549	9.3	
教 育 費	133,478	15.3	115,566	13.3	17,912	15.5	
公 債 費	76,458	8.8	74,020	8.5	2,438	3.3	
諸 支 出 金	121,133	13.9	130,651	15.1	△ 9,518	△ 7.3	
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-	
合 計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5	

総 務 費

578億円（+1.7%）

本庁舎等建替事業の進捗による減などがあるものの、システム標準化への対応等による情報管理費の増、退職手当の増などによる職員給与費の増などにより、**前年度に比べ10億円の増**となっています。

こども未来費

1,425億円（+4.5%）

土橋保育園建替え事業の完了による公立保育所整備費の減などがあるものの、制度改正による対象者数の増に伴う児童手当費の増、子ども・子育て支援制度における公定価格の改定や受入枠の拡大による保育所運営費の増などにより、**前年度に比べ61億円の増**となっています。



健康福祉費

1,736億円（△5.6%）

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業費の減、障害者通所施設等整備事業費の減などにより、**前年度に比べ103億円の減**となっています。

環境費

233 億円 (△40.3%)

太陽光発電設備導入支援事業費の増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 157 億円の減**となっています。

経済労働費

250 億円 (△2.5%)

労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進支援事業費の減などにより、**前年度に比べ 7 億円の減**となっています。

建設緑政費

357 億円 (+22.1%)



京浜急行大師線連続立体交差事業や五反田川放水路整備事業の進捗による減などがあるものの、J R 南武線連続立体交差事業の着手による増、全国都市緑化かわさきフェアの開催事業費の増などにより、**前年度に比べ 65 億円の増**となっています。

港湾費

101 億円 (△3.0%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 3 億円の減**となっています。

まちづくり費

238 億円 (+21.9%)

登戸地区土地区画整理事業の進捗による減などがあるものの、鷺沼駅前地区や登戸駅前地区の再開発事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 43 億円の増**となっています。

消防費

182 億円 (+9.3%)

宮前消防署宮崎出張所改築工事の進捗による減などがあるものの、消防車両購入事業費の増などにより、**前年度に比べ 15 億円の増**となっています。



教育費

1,335 億円 (+15.5%)

3 5 人学級への対応等に伴う職員定数の増による職員給与費の増、新川崎地区学校新設事業や労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 179 億円の増**となっています。



諸支出金

1,211 億円 (△7.3%)

既借入分償還元金の減による減債基金繰出金の減などにより、**前年度に比べ 95 億円の減**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.9%**にあたる**4,788億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.5%**にあたる**1,000億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**33.6%**にあたる**2,925億円**となっています。

(単位:百万円・%)

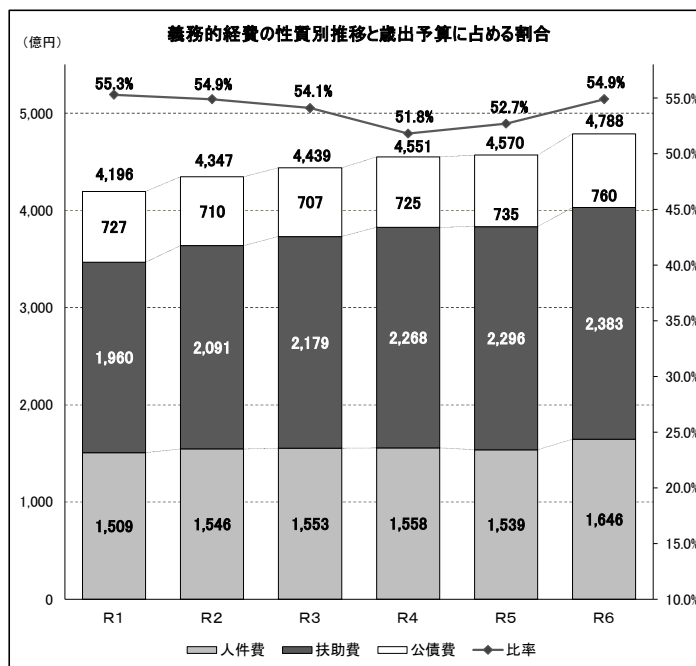
区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	478,829	54.9	457,020	52.7	21,809	4.8
人件費	164,563	18.9	153,869	17.7	10,694	7.0
扶助費	238,290	27.3	229,575	26.5	8,715	3.8
公債費	75,976	8.7	73,576	8.5	2,400	3.3
投資的経費	99,954	11.5	103,044	11.9	△ 3,090	△ 3.0
補助	34,735	4.0	35,195	4.1	△ 460	△ 1.3
単独	65,219	7.5	67,849	7.8	△ 2,630	△ 3.9
その他の経費	292,451	33.6	307,198	35.4	△ 14,747	△ 4.8
うち繰出金	45,078	5.2	46,158	5.3	△ 1,080	△ 2.3
合計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5

義務的経費

4,788億円 (+4.8%)

人件費は前年度に比べ107億円の増、扶助費は87億円の増、公債費は前年度に比べ24億円の増となり、義務的経費全体としては、前年度に比べ218億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は、令和6年度予算では**54.9%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

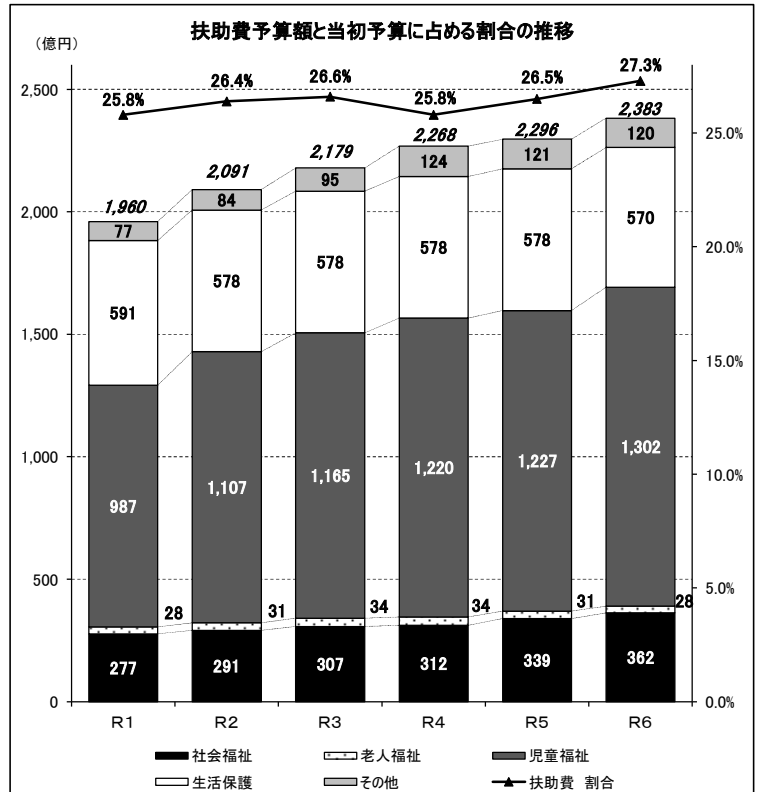
退職予定者の増による退職手当の増や期末・勤勉手当の増などにより、**前年度に比べ 107 億円増 (+7.0%) の 1,646 億円**となっており、**人件費比率は 18.9%**となっています。

【扶助費】

制度拡充による児童手当扶助費の増や障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 87 億円増 (+3.8%) の 2,383 億円、占める割合は 27.3%**となっています。

【公債費】

元金の増などにより、**前年度に比べ 24 億円増 (+3.3%) の 760 億円、占める割合は 8.7%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

1,000 億円 (△3.0%)

J R 南武線連続立体交差事業の着手や新川崎地区学校新設事業の進捗による増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 31 億円減の 1,000 億円、占める割合は 11.5%**となっています。



新川崎地区学校新設事業
(仮称)新小倉小学校(イメージ)

その他の経費

2,925 億円 (△4.8%)

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業費の減などにより、**前年度に比べ 147 億円減の 2,925 億円、占める割合は 33.6%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ 11 億円減の 451 億円、占める割合は 5.2%**となっています。

4 令和6年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和6年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

また、本市は、SDGs^(※)の達成に寄与する取組を進めています。SDGsに関連する取組については、44ページを参照してください。

※SDGs（持続可能な開発目標）：国連において採択された、国際社会全体で取り組むべき世界共通の目標です。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害や感染症等の危機事象に的確に備える安全・安心の地域づくり～

国土強靱化の推進

657,815千円

(**△86,801千円**)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を推進します。

★ 「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進 (235, 283)

① 大規模災害被災者への支援 (50, 000)

★ 災害情報通信システムの整備推進 (390, 204)

② 効率的・効果的な防災情報の発信に向けた防災行政無線等の整備及び防災ラジオの導入 (281, 775)

・総合防災情報システム等の機能改善及び運用管理 (108, 429)

不燃化の取組やまち全体の耐震化の推進

2,160,766千円

(**+446, 398千円**)

密集市街地における不燃化建替えの推進、民間建築物及び宅地等の耐震化の推進により、まち全体の耐震化などを図ります。

③ ★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進 (118, 299)

・大規模地震時の火災による延焼被害の低減に向けた老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成の拡充

①…新規事業 ②…拡充事業

※複数の取組に該当する金額については重複計上

※かっこ書きの数字は令和6年度予算（千円単位）

ただし、+、△の表示があるものは対前年度増減額

★ **地域住民との協働による防災まちづくりの推進** (18,000)

- 火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの推進

★ **民間建築物及び宅地等の耐震化の推進** (303,209)

- 沿道建築物をはじめとした特定建築物や木造住宅の耐震改修工事への助成等 (239,796)
- 擁壁等の改修に向けた防災工事等への助成を通じた宅地の防災性向上 (12,000)
- 大規模盛土の変状把握及び新技術を活用した崖の変動解析、市民向け宅地相談会の実施 (9,231)
- 盛土等に伴う災害防止を目的とした盛土規制法による基礎調査の実施 (42,182)



助成制度を活用した擁壁の改修例

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

1,014,715 千円
(Δ 1,847,781 千円)

第2庁舎を解体し、その跡地に、イベント等の開催や災害発生時における多目的な利用が可能なオープンスペースとしての機能を備えた広場を整備します。

★ **本庁舎等建替えの取組** (1,014,715)

- 第2庁舎の解体・跡地広場の整備 (942,777)



第2庁舎跡地広場完成イメージ

上下水道機能の安定確保

19,988,230 千円
(+915,732 千円)

大規模災害時でも水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行います。

★ **上下水道施設等の耐震化** (19,988,230)

- 上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進



水道管路の耐震化工事

地域防災力の向上

289,208 千円
(+ 84, 431 千円)

自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域の自助・共助による防災・減災の取組を推進します。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進 (212, 534)

- ・地域の課題・特性に応じた防災訓練の実施 (42, 400)
- ・効率的・効果的な防災啓発の実施 (35, 481)
- ・地域における共助の推進に向けた支援 (75, 781)

- ④ 高齢者・障害者等の個別避難計画作成の実施 (52, 898)



区総合防災訓練の様子

消防力や救急医療体制の強化

18,096,005 千円
(△ 1, 042, 055 千円)

消防署所の改築や車両の整備等を行い、消防体制の強化を図るとともに、消防団活動の充実強化を図ります。また、救急需要の動向把握や、救急救命士の養成等による救急体制の整備を行います。

★ 消防署所の整備 (169, 707)

- ・宮前消防署宮崎出張所の改築 (163, 806)

★ 消防団活動の充実強化 (232, 284)

- ・防火性能等を強化した上下式防火衣の整備 (13, 112)

★ 救急体制の整備 (296, 925)

- ④ 日中運用する救急隊を令和6年度から中原消防署、令和7年度から高津消防署に新設（救急救命士養成及び高規格救急自動車2台の増強）(240, 572)

- ④ 救急需要予測システムの維持管理と効果的な運用 (3, 300)



救急救命士養成の様子

感染症対策の強化

7,003,599 千円
(△ 15, 062, 308 千円)

新興感染症を含む感染症の予防及びまん延防止に係る総合的な施策を推進します。

★ 定期予防接種の実施や市民啓発等による予防対策の推進 (5, 907, 909)

★ 新興感染症の発生ステージに応じた関係機関と連携した取組の推進 (589, 782)

気候変動に伴う風水害への適応力の強化

1,451,781 千円

(△2,260,169千円)

大雨による水害を防止する堤防の整備など、治水・浸水対策を進めます。

- ★ 五反田川放水路の整備 (119,200)
- ★ 浸水シミュレーション等に基づく浸水リスクの高い重点化地区や局地的な浸水箇所における浸水対策等の推進 (1,242,580)
- ④ ★ 平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進 (90,001)

防犯の取組や安全対策等によるまちの価値の向上

1,580,442 千円

(△294,790千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

- ★ 多様な主体との協働・連携による防犯対策の推進 (699,989)
 - ・町内会等と連携した防犯意識の普及啓発及び防犯灯や防犯カメラの設置支援・運用による犯罪抑止と治安イメージの向上に向けた取組
- ★ 市民や警察等と連携した交通安全対策の推進 (61,156)
 - ・交通安全に係る広報・啓発等の取組
- ★ 総合的な犯罪被害者等支援の推進 (11,054)
 - ・ワンストップ支援窓口の運営、日常生活等の支援
- ★ 鉄道事業者と連携した安全対策等の推進 (40,249)
 - ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置支援



ホームドア設置例
(JR 南武線登戸駅)

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～安心して子育てできるしくみと地域全体で子育てを支える環境づくり～

希望する誰もが安心して子どもを預けられる環境づくり

85,847,519 千円

(+1,266,933千円)

就学前児童数は減少傾向にあるものの、保育ニーズは依然として高止まりしている現状を踏まえ、地域ごとの状況をより詳細に把握の上、保育所等の受入枠を確保するとともに、保育の質の維持・向上に向け、民間保育所や認可外保育施設への支援の充実等、着実に取組を推進します。

★ 多様な手法を用いた保育受入枠の確保、保育の質の維持・向上 (75, 622, 898)

- ・認可保育所等の整備（新規整備、川崎認定保育園の認可化等） (954, 880)

⑧ 保育所等における保育受入枠の確保及び運営の支援 (72, 324, 398)

561 か所 (36,081 人) → 567 か所 (36,312 人)

⑧ 認定こども園において一定の経験年数を有する保育士等を対象とした処遇改善等加算の実施 (609, 689)

- ・保育士宿舍借り上げ支援・就職相談会・保育所等見学事業等による保育士確保対策の推進 (1, 733, 931)

★ 幼稚園における一時預かりや低年齢児の受入れの促進 (284, 328)

★ 保育・子育て総合支援センター等の整備 (645, 318)

◎ 保育所等の利用における多子世帯支援の拡充 (影響額：949,622)

- ◆子育てに関わる負担が大きいと見られる多子世帯が安心して出産・子育てができるよう、保育所等を利用しやすい環境の構築に向けて、利用調整基準の見直しと保育料のきょうだい減免の拡充を実施します。

子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

27,243,487 千円

(+1,405,032千円)

子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童相談体制の強化に向けた施設整備 (1, 428, 440)

- ・中部児童相談所一時保護所の新築工事等

⑧ ★ ひとり親家庭支援施策の推進 (3, 455, 852)

- ・公正証書による取り決め促進などの養育費履行確保の支援強化や、児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成制度の拡充など、ひとり親家庭支援の強化

★ 障害児等への適時適切な相談・支援の実施 (570, 732)

⑧ 障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向けた子ども発達・相談センターの中原区・高津区への整備の推進 (322, 361)

- ・医療的ケア児を支援する障害福祉サービス事業所の充実に向けた取組 (88, 101)

⑧ 小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 (105, 045)

- ・特別支援学校における医療的ケア児の通学支援を実施 (55, 225)

子ども・若者の安心できる居場所づくり

6,250,473 千円
(+975,665千円)

多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりや、子ども・若者の多様な居場所の確保に向けた取組を進めます。

④ ★ 不登校対策の推進 (24,415)

- ・不登校傾向のある児童生徒が教室以外の場で学習等を行う別室指導の体制の充実に向けたモデル実施（小・中学校8校で実施）

⑤ ★ 放課後等の子どもの居場所づくりの推進 (24,000)

- ・子どもの意見を取り入れた居場所づくりの試行実施（市内7か所）

⑥ ★ 地域の寺子屋の開講 (155,032)

- ・全小・中学校での開講に向けた取組の推進

未来を担う人材の育成

3,724,495 千円
(+203,385千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「分かる」授業の実現への学力調査・授業改善研究の推進 (106,980)

- ・市学習状況調査の実施（小学校4年生～中学校3年生対象）

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進 (13,098)

- ・全市立学校での社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成に向けた「キャリア在り方生き方ノート」や「キャリア・パスポート」の活用

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実 (565,565)

- ・ALT（外国語指導助手）の配置

⑦ ★ 学校図書館の充実 (58,844)

- ・小学校へ学校司書を配置 92校 → 114校



★ 「かわさきGIGAスクール構想」の推進 (1,502,360)

- ⑧ 学習履歴（スタディ・ログ）などの教育データの利活用 (455,471)

（GIGAスクール構想の推進により蓄積された教育データを分析・可視化する環境の整備）



GIGA端末で学ぶ様子

★ 児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援 (293, 581)

⑧・専門相談支援の充実 (289, 467)

スクールソーシャルワーカー 12名 → 13名

- ・ICT活用による不登校児童生徒の学習の支援 (4, 114)

安全で快適な教育環境の整備

19,368,747 千円

(+11, 127, 573千円)

(※令和5年度補正予算対応 14, 854, 910千円)

人口動態や義務標準法改正の影響を踏まえ、校舎増築や小学校新設に向けた取組を推進します。また、学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、施設の長寿命化を図るほか、普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設やバリアフリー化など、教育環境の質的向上を進めます。

★ 児童生徒数・学級数の動向に応じた計画的な施設整備 (2, 798, 748)

- ・地域ごとの児童生徒数の動向や義務標準法の改正（35人学級の段階的な実施）に伴う影響を踏まえた良好な教育環境整備の推進

★ （仮称）新小倉小学校の新設に向けた取組 (10, 214, 523)

- ・校舎新築工事（令和7年度開校予定）

★ 学校施設の長寿命化に向けた取組 (5, 096, 160)

- ・改修による再生整備・予防保全の実施

校舎 **51校**、体育館 **32校** 【補正含む】

★ 小・中学校の空調設備更新整備 (354, 906)

- ・更新時期を迎えた普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設に向けた取組の推進



（仮称）新小倉小学校（イメージ）

多様性や子どもの権利が認められる社会の実現に向けた取組の推進

4,346,571 千円

(+845, 115千円)

子どもたちの人権感覚や人権意識、多文化共生と多様性を尊重した意識の育成とともに、子どもの権利を尊重する社会づくりに向けた取組を推進します。

★ 中央支援学校の狭あい解消や更なる教育内容の充実に向けた施設整備 (1, 227, 988)

★ 「川崎市子ども会議」等の充実による子どもの育ちと意見表明の促進 (3, 288)

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で

安心して暮らし続けることができるしくみづくり～

総合的なケアの推進

5,648,184 千円

(△589,482千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、全世代・全対象型の地域リハビリテーションや、認知症対策、質の高い介護サービスを支える人材の確保等に向けた取組を推進します。

- ★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 (206,762)
- ★ 全世代・全対象型の地域リハビリテーションの推進 (190,395)
- ★ 認知症の人や家族を地域で支える体制の構築 (13,478)
- ★ 質の高い介護サービスを支える人材の確保 (251,716)
- ★ 障害福祉サービス基盤の整備 (1,366,155)

健康寿命の延伸に向けた取組

5,864,249 千円

(+424,357千円)

健康的な状態で長生きができるよう、市民の主体的な健康づくりを支援する取組を学校、地域、企業等と連携して推進します。また、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病の予防に向けたがん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

- ★ 市民の健康づくりの促進 (131,848)
- ⊕ かわさきTEKTEKの応援金による小学校への還元の実施 (28,395)
- ★ がん検診の受診率向上に向けた取組 (2,291,277)
- ★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進 (36,656)

誰もが暮らしやすい住環境づくり

4,021,500 千円

(+753,197千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の適切な管理や利活用を促進するとともに、居住ニーズ等に応じた住宅を確保しやすいしくみづくりや、重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進 (92, 748)

- ・民間賃貸住宅等を活用した居住支援の取組 (69, 500)
- ・分譲マンションの管理適正化に向けた取組の推進 (3, 571)
- ・「空家等対策計画」に基づく取組の推進 (19, 677)

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムの構築に資する市営住宅の活用推進 (3, 881, 498)

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく長寿命化改善 (1, 440, 698)
- ・建替え及び市営住宅用地の活用 (2, 440, 800)

社会的・経済的自立に向けた取組の推進

2,888,400 千円

(+702, 129千円)

障害者本人の希望を踏まえた就労支援や、ひきこもり地域支援センターを中心とした支援などの取組を推進します。

⑧ ★ 障害者の特性に応じた就労等に向けた取組の推進 (83, 932)

- ・短時間雇用プロジェクトや雇用就労マッチング及び障害者雇用を検討している企業への相談支援体制の強化

★ ひきこもり地域支援センターにおける取組の推進 (58, 133)

誰もが生きがいを持てる地域づくり

2,749,406 千円

(△287, 247千円)

誰もが地域で生き生きと暮らせるよう、高齢者や障害者の社会参加を促進するための取組を推進します。

★ 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進に向けた取組

(2, 331, 105)

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～便利で快適な暮らしを実現する拠点整備や、

緑と水のうるおいにあふれるまちづくり～

広域拠点の整備

1,338,706 千円

(△617, 971千円)

民間活力を活かしながら、都市機能の誘導・都市基盤の整備・賑わいの創出等を進め、魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を図ります。

★ 川崎駅周辺地区、京急川崎駅周辺地区整備の推進 (1, 202, 003)

- ・京急川崎駅西口地区の市街地再開発事業等の推進 (710, 800)
- ・京急川崎駅周辺地区都市基盤の再編整備の推進 (491, 203)

★ 小杉駅周辺地区における民間開発の誘導等の推進 (17, 378)

★ 新百合ヶ丘駅周辺地区整備の推進 (37, 748)

地域生活拠点等の整備

3,630,367 千円

(**△1,009,346千円**)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約された誰もが暮らしやすく利便性の高い都市拠点の形成を図ります。

★ 登戸土地区画整理事業の推進 (2, 003, 087)

★ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進 (1, 002, 898)

- ・登戸駅前地区市街地再開発事業の権利変換計画認可に向けた取組の推進 (970, 916)

★ 鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進 (556, 588)

- ・再開発事業の権利変換計画認可に向けた取組の推進 (546, 000)

★ 柿生駅前南地区の再開発事業の推進 (35, 567)

- ・再開発事業の都市計画手続に向けた取組の推進 (2, 959)

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

12,772,854 千円

(**+2,300,568千円**)

道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進します。

★ 都市計画道路等の整備及び緊急渋滞対策の推進 (5, 890, 842)

★ 国道 357 号などの国直轄道路の整備促進 (1, 716, 000)

★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進 (104, 673)

④ ★ JR南武線の連続立体交差事業の推進 (3, 332, 406)

★ (仮称) 等々力大橋・末吉橋の整備 (1, 212, 000)

鉄道ネットワークの形成

68,711 千円

(**△10,448千円**)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進 (5, 000)

身近な交通環境の形成によるコンパクトで暮らしやすいまちづくり

1,717,496 千円
(+ 160,394 千円)

地域公共交通を取り巻く環境変化等を踏まえ、効率的・効果的な路線バスネットワークの形成などとともに、多様な主体等との連携や様々な運行手法の活用によるコミュニティ交通の導入促進などの取組を推進します。

★ 地域交通環境の向上に向けた取組の推進 (201,952)

- ・効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に向けた取組の推進 (18,952)

⑨ 交通事業者等と連携した自動運転バスの取組の推進 (180,000)

⑨ 地域主体によるバス停へのベンチ設置支援 (3,000)

⑩ ★ コミュニティ交通の支援 (26,051)

- ・地域の主体的な取組への支援、民間事業者と連携した取組への継続的な支援の拡充

★ 駅アクセスの向上に向けた取組の推進 (1,178,259)

- ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎・自由通路等の整備

緑と水の環境形成

3,307,424 千円
(+ 1,924,254 千円)

市制100周年の節目に開催する「全国都市緑化かわさきフェア」を契機として、みどりを活用した心豊かな暮らしの実現を図ります。

⑩ ★ 市民総参加型の緑化フェアの開催 (2,409,158) (10ページ参照)

★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進 (93,752)

★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 (20,477)

★ 緑地の保全と利活用に向けた取組の推進 (721,599)

- ⑩ 王禅寺四ツ田緑地における保全と利活用の好循環に向けた、民間活力を導入した取組の推進 (24,204)

魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント

8,971,910 千円
(+ 5,603,994 千円)

公園緑地等において、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場の提供や、子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組を進めます。

★ 公園緑地等の利活用と管理運営の推進 (1,081,104)

⑩ ★ 新たなみどりの担い手の確保・育成に向けた取組等のグリーンコミュニティ形成の推進 (31,200)

- ・公園等における持続的な協働の取組の推進

★ **大規模な公園緑地の整備** (4,050,320)

- ・富士見公園、等々力緑地における、民間活力を導入した魅力あふれる公園の実現に向けた取組の推進

★ **魅力的な公園の整備** (63,200)

- ・公園や緑地における若者文化施策等と連携した施設整備

地域資源等を活かした魅力的な都市空間づくり

449,711 千円

(+92,930千円)

地域資源を活用し、地域の新たな魅力創出や活性化を図ります。

★ **林産地の自治体等と連携した木材利用の促進** (30,304)

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～脱炭素化の実現と、環境と産業が調和し、活気にあふれたまちをめざす取組～

脱炭素化の推進

4,340,444 千円

(△17,411,557千円)

2050年の脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素等の排出量削減に向けた取組（緩和策）及び気温上昇や短時間強雨の発生など気候変動の影響に対する取組（適応策）を進めます。また、プラスチック資源循環施策の強化・拡充によるリサイクルの取組を推進するほか、処理施設の長寿命化を図ります。

★ **市民・企業等との協働による温室効果ガス削減** (1,510,932)

- ⑧ 「脱炭素アクションみそのくち」における戦略的広報活動、事業者を巻き込む広報手法の検討 (47,027)
- ・ PPAモデル（屋根貸し自家消費型）による市施設への更なる太陽光発電設備導入 (12,000)
- ・ 脱炭素先行地域における、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現等に向けた取組支援 (591,685)
- ⑧ 事業者の脱炭素化に向けた新たな計画書・報告書制度の運用開始 (14,436)
- ⑧ 電気自動車の普及促進に向けた共同住宅へのEV用充電設備の設置支援 (10,005)
- ・ 庁舎等建物内照明のLED化の実施 (589,275)
- ・ 中小規模事業者の地球温暖化対策に向けた再エネ・省エネ設備導入支援 (9,680)
- ・ 太陽光発電設備普及促進に向けた市民・事業者への情報発信 (13,266)
- ⑧ 市域への再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の導入支援のための新たな補助制度の創設 (204,251)

★ グリーンイノベーションの推進及び中小企業に対するESGファイナンスの促進 (77, 542)

- ・川崎国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター等において創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等支援の実施 (55, 848)
- ④ 金融機関と連携した中小企業への補助制度の新設などESGファイナンス活用支援の強化・脱炭素経営等の促進 (12, 036)
- ・「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じた中小企業の脱炭素化支援の実施 (9, 658)

★ カーボンニュートラル化を目指した廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組 (15, 878)

★ 処理施設の安定的な運営及び長寿命化の推進 (2, 108, 514)

- ・堤根処理センター整備事業の推進（令和17年度完成予定）(165, 551)
- ・浮島処理センターの基幹的施設整備事業の実施 (1, 887, 200)
- ④ 王禅寺処理センターの基幹的施設整備事業の推進 (45, 239)
- ④ 浮島1期廃棄物埋立処分場浸出液処理施設の基幹的整備事業の推進 (10, 524)

★ ごみ減量・リサイクルの推進 (328, 884)

- ・民間事業者と連携したリユースの推進 (10, 000)
- ④ プラスチック資源一括回収実施に伴う普及広報 (46, 119)

★ カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成 (14, 000)

川崎区におけるプラスチック資源一括回収実施のお知らせ



◎グリーンボンドの活用

- ◆ 用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG投資の活性化を図ります。

◎地域エネルギー会社「川崎未来エネルギー株式会社」の事業開始

- ◆ 令和5年10月12日に設立した、川崎未来エネルギー株式会社が、令和6年4月1日から事業を開始します。同社の事業を通じて、市域への再生可能エネルギーのより一層の普及拡大を推進します。

◎プラスチック資源一括回収の川崎区先行実施

- ◆これまで普通ごみとして回収していたプラスチック製品をプラスチック製容器包装と一括で回収してリサイクルを推進します。令和6年4月から川崎区で先行実施し、令和7年度に幸区・中原区、令和8年度からは全市で実施します。

◎官公庁船としては全国初となる環境配慮型船舶（電気推進船）の新造

◎市バスにおける電気（BEV）バスの試験的導入

- ◆電気（BEV）バスを試験導入し、今後の導入に向けた運行面等の課題を整理します。

水素戦略の推進

37,478 千円

(△6,287千円)

カーボンニュートラルコンビナート構想に基づき、臨海部におけるCO₂フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組など、カーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組を推進します。

★ カーボンニュートラルコンビナートの形成 (33,971)

- ・CO₂フリー水素等の供給・需要拡大や炭素循環による化石資源の低減など、臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力を強化する取組の推進

★ 水素エネルギー利活用の理解促進 (3,507)

周辺自治体との連携による水素等の利活用拡大のイメージ



デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進

800,912 千円

(△39,100千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。また、デジタルファーストの行政サービスの提供や地域社会のデジタル化に向けた取組を推進します。

★ ライフ・ウェルフェアイノベーションの推進 (179,077)

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援及び研究を促進する戦略的な取組 (130,000)
- ・Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）の運営による福祉製品等の創出支援 (49,077)



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

★ **量子イノベーションパーク実現に向けた取組の推進** (131, 357)

- かわさき新産業創造センター（K B I C）を拠点としたスタートアップ等の成長の促進 (51, 269)
- 量子イノベーションパークの実現に向けた新川崎・創造のまりの機能更新の推進 (55, 019)



★ **社会全体のデジタル化に向けた取組の推進** (490, 381)

- 令和5年度から本格稼働したオンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）等を活用した市民サービスの向上 (81, 272)
- 地域人材等を活用したデジタルデバイド対策の実施 (41, 400)

IBM Quantum System One
「Kawasaki」
出典：日本 IBM

中小企業の支援・商業の振興

20,971,248 千円

(△1,720,041 千円)

中小企業活性化条例に基づき、中小企業の技術力・製品開発力の強化や生産性の向上のほか、デジタル化・脱炭素化への対応や事業承継・事業継続への支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ **市内中小企業・商業等の支援** (20, 031, 638)

- ④ 起業家支援拠点 K-N I C などによるスタートアップ支援（研究開発型スタートアップを中心とした起業家創出と起業初期の成長支援の強化）
(71, 279)
- 産業集積の維持・強化に向けた市内への企業立地支援 (50, 431)
- 制度融資や信用保証料補助など社会経済環境の変化に対応した資金繰り支援 (19, 843, 212)
- 商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組の支援 (12, 645)
- 知的財産を活用した新製品開発等の支援 (7, 000)
- ⑤ 越境 E C を活用した海外への P R 及び市内企業の競争力強化・販路拡大支援 (10, 000)
- 海外ビジネス支援センターの設置・運営等による海外展開の支援 (37, 071)
- ★ **中小企業のデジタル化などの社会変化への対応** (100, 826)
- 中小企業の競争力強化に向けた D X への取組の支援 (16, 829)
- 経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続への支援 (21, 945)
- 意欲ある商業者の発掘・育成や、商業者のデジタル化に向けた取組の推進 (13, 451)
- 中小企業の S D G s 経営に向けた取組の支援 (4, 141)
- デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上支援 (44, 460)

◎中央卸売市場北部市場の機能更新の推進

- ◆市場施設の老朽化や社会経済環境の変化への対応を図るため、PFI事業として32年間で665億円の債務負担行為を設定し、施設の全体的な更新及び機能強化等を行います。

都市農業の振興

95,300千円
(+633千円)

都市農業の振興に向けた多様な担い手の発掘・育成による新規就農の促進及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進 (32,217)

- ・新規就農者への経営支援等による都市農業活性化 (13,000)
- ・農業者等の経営高度化に必要な施設整備等の支援 (19,217)

就業の支援

321,692千円
(△6,755千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、就職氷河期世代等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進 (212,137)

- ・キャリアサポートかわさきによる求職者のニーズに応じた丁寧な就業支援及び中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保支援 (91,428)
- ・コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援 (5,840)

臨海部の活性化

9,099,616千円
(+1,102,195千円)

(※令和5年度補正予算対応 2,854,000千円)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、企業の操業環境の向上や研究開発機能を中心とした戦略的拠点形成に向けた投資促進制度、大規模な土地利用転換、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化 (108,468)

- ・投資促進制度を活用した既存基幹産業の競争力強化や研究開発拠点の形成に向けた取組の推進 (76,423)

★ 臨海部の新産業拠点の形成 (151,286)

- ・南渡田地区における高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点の形成に向けた取組

④ ★ 大規模な土地利用転換の取組の推進 (470, 142)

- ・令和5年度策定の「土地利用方針」に基づく扇島地区の交通基盤整備などの土地利用転換の実現に向けた取組の推進



扇島地区土地利用概成時のイメージ

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント (421, 700)

- ・研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の構築を目指した取組の推進 (14, 225)
- ・立地機関の研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組の推進 (122, 486)
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備 (248, 202)

★ 交通機能の強化 (724, 604)

- ・新たな基幹的交通軸（BRT等）及び交通拠点の整備に向けた取組の推進 (96, 917)
- ・サポートエリアの整備に向けた取組の推進 (627, 687)

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備 (3, 723, 361)

★ 港湾物流機能の強化 (3, 484, 776)

- ・東扇島掘込部の土地造成に向けた取組 (2, 348, 265)
- ・川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組 (1, 136, 511)



川崎港コンテナターミナル

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～あらゆる人々が社会に参画し、

多様性が息づき誰もが暮らしやすいまちづくり～

パラムーブメントの取組の推進

1,285,231 千円
(+96,189千円)

「かわさきパラムーブメント推進ビジョン」に基づき、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる共生社会の実現に向けてかわさきパラムーブメントの理念浸透や、市民、企業等様々な関係者と連携した取組を推進します。

★ かわさきパラムーブメントの取組の推進 (46, 291)

- 各種イベント等での普及啓発活動やバリアフルレストラン等の開催など、「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組の推進 (31, 666)
- 英国ホストタウンとして、英国と関係のある様々な団体等と連携した「インクルーシブ音楽プロジェクト」の実施など、共生社会の実現に向けた取組の推進 (14, 625)

★ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (14, 309)

- 高齢者や障害者にも利用しやすい環境整備や、外国人等にも配慮した表示など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりの推進

人権と多様性が尊重されるまちづくりの推進

99,403 千円

(+14,064千円)

「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、すべての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりや、「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく多文化共生社会の実現に向けた取組を推進します。

★ 平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進 (99, 403)

- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組の推進 (21, 060)
- ④ 外国人市民代表者会議やかわさき多文化共生プラザの運営、「川崎市地域日本語教育推進方針」（令和5年度末策定予定）に基づく地域日本語教育の総合的な体制づくりなどの取組の推進 (45, 039)

スポーツ・文化芸術の振興

3,399,151 千円

(△45,535千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術に親しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進 (91, 885)

- かわさき多摩川マラソンなどの各種スポーツ事業の実施 (35, 929)
- 障害者スポーツ大会の開催などのパラスポーツの普及・振興に向けた取組の推進 (55, 956)



かわさき多摩川マラソン2023
車いすランの様子

★ **若者文化の発信** (113, 705)

- ⑧ 日常の施設としての若者文化創造発信拠点の運営支援、移設に向けた新たな施設整備及び公園や河川敷などへの環境整備に向けた検討 (38, 611)
- 川崎発のアーバンスポーツの祭典「I S F KAWASAKI」やジャンプロープのアジア選手権等の開催支援及び若者文化に係る世界大会の誘致 (41, 005)
- 地域における若者文化の認知度向上の取組や機運醸成を図るための体験会などの開催 (24, 889)
- 誰もが気軽に若者文化のアートに親しむことができるまちづくりに向けたミューラルアートの制作等の取組 (9, 200)



「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2023」の様子

★ **市民の文化芸術活動の振興** (491, 678)

- アート・フォー・オールの実現に向けた取組の推進 (26, 486)
- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業の実施 (465, 192)



Colors,Future! Summit 2023
アートトークセッションの様子

★ **市民ミュージアム事業の推進** (944, 426)

- 被災収蔵品の修復等やアウトリーチ等による博物館、美術館活動の継続及び新たなミュージアムの整備に向けた取組の推進

★ **橘樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進** (17, 459)

- 「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」等に基づく遺跡群の保存活用及び調査研究の推進



橘樹官衙遺跡群整備イメージ
(整備基本計画第1期)

★ **音楽や映像のまちづくりの推進** (1, 379, 735)

- 「ミュージア川崎シンフォニーホール」を活用した音楽のまちづくりの推進 (1, 290, 836)
- 多様な活動団体との連携によるかわさきジャズや、ロケ地川崎推進事業など、市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組の推進 (88, 899)



ミュージア川崎シンフォニーホール

協働により、心がつながるコミュニティづくり

9,776,439 千円
(+2,248,446千円)

誰もが暮らしやすく支えあうコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携により、地域における多様なつながりを育みながら、市民自治と社会的包摂の進んだ、市民創発型の豊かな市民社会に向けた環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり (35, 158)

- 多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出や、地域での新たな活動等を生み出していくプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の運営支援等の取組の推進 (27, 166)



まちのひろばロゴマーク



7区 SDC 交流会 in まちのひろばフェス

- 区民会議をリニューアルした地域デザイン会議の本格実施を開始し、区民の参加機会の拡充と地域課題の解決に向けた取組の推進 (7, 992)

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進 (219, 196)

- 町内会・自治会活動応援補助金の活用による活性化支援 (214, 213)
- 地域コミュニティ力向上に向けた町内会・自治会の魅力発信 (4, 983)

★ 学校施設の更なる有効活用に向けた取組の推進 (296, 567)

- ⑧ 学校施設の更なる有効活用に向けた予約システム及びスマートロックの導入や、持続可能な仕組みづくりに向けた支援 (220, 583)
- 全小学校における校庭開放の実施に向けた支援 (75, 984)



学校を活用した子ども向け体験講座の様子



放課後に校庭で遊ぶ子どもたち

シティプロモーションの推進

782,626 千円
(+262,941千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたいくなる川崎を実現するため、地域の多彩な魅力やまちのめざす姿を市民と共有し、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進 (46,404)

- 市制 100 周年における、ブランドメッセージ等を活用した、効果的な情報発信力の強化や民間事業者等との連携による、都市イメージの向上及びシビックプライド醸成に向けた取組の推進



川崎市ブランドメッセージと100周年ロゴ

④ ★ 市制 100 周年の取組の推進 (330,776)

- 実行委員会が主体となって実施する取組や、記念式典の実施、市制 100 周年記念事業の機運醸成に向けた多角的なプロモーション広報の展開

※市が実施するその他の取組等（市主催事業 503,861 千円）
を含めた詳細については、8ページを参照



市制100周年プレ記念事業
「みんなの川崎祭」

★ 川崎の特性を活かした観光の振興 (83,836)

- 観光協会や民間事業者等と連携した取組の推進 (19,222)
- 「かわさき きたテラス」観光案内所における多言語による観光情報の提供 (40,839)
- 訪日外国人向けのコンテンツ創出や、外国人観光客の動態分析等によるインバウンドの推進、ナイトタイムエコノミーを推進する「川崎夜市」の開催 (23,775)



「かわさき きたテラス」



ナイトマーケット「川崎夜市」



訪日外国人向けモニターツアー

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民ニーズや地域課題を的確に把握しながら、市民サービスと市役所内部の質的改革を進め、経営資源の確保と質の高い市民サービスの提供に向けた取組を推進します。

- ★ 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築
- ★ 市役所の経営資源の最適化
- ★ 多様な主体との協働・連携の更なる推進
- ★ 庁内の人材育成と意識改革

資産マネジメントの推進

将来的な人口動向を見据え、必要な時期に、必要な規模の行政機能の提供を行うために、資産保有の最適化への重点的な取組を進めます。

- ★ 「資産保有の最適化」「施設の長寿命化」「財産の有効活用」の推進

デジタル化の推進

市民の利便性と行政サービスの質の向上に向けて、デジタル化の取組を進めます。

- ★ デジタル技術とデータを活用した「市民サービス向上」と市役所内部の「業務改革」の推進

地方分権改革の推進

権限移譲等による分権改革の取組を一層進めるとともに、特別市の実現に向けた取組を推進します。

- ★ 特別市の実現に向けた取組の推進

健全な財政運営

「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた取組を進めます。

- ★ 「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づく財政運営

「SDGs未来都市」としてSDGsを踏まえた政策を推進しています

○本市のSDGsの取組について

- ◆令和元年7月、政府から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎発の優れた取組を国内外に発信しています。



○令和6年度のSDGsに関連する主な事業

- ◆「SDGs未来都市」の取組の推進
 - ・川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や、補助金などSDGsに資する取組への支援策、「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーの連携・協働を推進します。
- ◆市民の健康づくりの促進
 - ・かわさきTEKTEKの応援金による小学校への還元を実施します。
- ◆障害者の特性に応じた就労等に向けた取組の推進
 - ・短時間雇用プロジェクトや雇用就労マッチング及び障害者雇用を検討している企業への相談支援を実施します。
- ◆未来を担う人材の育成
 - ・小学校へ学校司書を配置します（92校⇒114校）
- ◆脱炭素化の推進
 - ・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみそのくち」や「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」の取組を通じて、市民・企業等との協働による温室効果ガスの削減の取組を推進します。
 - ・「川崎未来エナジー株式会社」の事業開始や、住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の導入支援により、再生可能エネルギーの普及拡大を推進します。
- ◆臨海部の活性化
 - ・令和5年度策定の「土地利用方針」に基づく扇島地区の交通基盤整備などの土地利用転換の実現に向けた取組を推進します。
- ◆全国都市緑化かわさきフェアの開催
 - ・市制100周年の象徴的的事业として「全国都市緑化かわさきフェア」を開催し、「川崎らしいみどり」を全国に向けて発信していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

かわさき SDGs

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0.html>



総合経済対策へ対応します

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯等への支援のため、給付金を支給します。

速やかな支援の実施に向けて、令和5年度3月補正予算に計上し、準備を進めています。

また、令和6年度予算では、個人市民税の定額減税の影響を見込んでいます。

◆ 令和5年度3月補正予算における計上額 約144億円

【対象となる世帯等】

	対象	給付額
①	令和5年度における住民税均等割のみ課税世帯	10万円 / 世帯
②	低所得の子育て世帯 ※令和5年度における「住民税均等割非課税世帯」または ①・③に該当する世帯の加算分(18歳以下の子を扶養している場合)	5万円 / 児童
③	令和6年度に新たに「住民税均等割非課税世帯」 または「住民税均等割のみ課税世帯」に該当する世帯	10万円 / 世帯
④	定額減税しきれないと見込まれる方	定額減税しきれなかった額 (1万円単位)
⑤	定額減税	4万円×(納税義務者+扶養親族) ※住民税1万円、所得税3万円

※住民税均等割非課税世帯への給付(7万円/世帯)につきましては、令和5年度12月補正予算に計上しており、順次支給します。

◆ 定額減税による令和6年度予算への影響

定額減税による個人市民税への影響は、98億円の減収となりますが、全額が国費(地方特例交付金)により補填されます。(歳入については16~17ページ参照)

【定額減税】

閣議決定された「令和6年度税制改正の大綱」において、所得税及び個人住民税について、定額による特別控除(定額減税)を実施することとされました。

関係する税制改正法案の成立後、令和6年6月から実施する予定です。

引き続き「コロナ対策」を実施します

◆ 安全・適切な体制によるコロナウイルスワクチン接種の実施 約8.7億円

新型コロナウイルス感染症の5類への移行等を踏まえ、希望する全ての対象者(65歳以上、60~64歳基礎疾患あり)のコロナウイルスワクチン接種を促進します。

◆ 新たな感染症に備えた検査体制等の充実 約5.7億円

各区の地域みまもり支援センター(保健所支所)や川崎市健康安全研究所等における検査体制及び検査用備蓄等を充実させることで、新たな感染症への対応力を高めま

す。

5 行財政改革の取組

- 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和6年度予算においては全会計で**50億円**の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主な改革の取組を4つの取組の柱に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計152人減 学校用務業務の執行体制を見直すなど組織の最適化を図ることで152人の減があるが、児童虐待防止対策体制総合強化プランへの対応、小学校5年生までの35人学級への対応等として449人の増があるため、差引297人の増(一般会計分256人増、特別会計分5人増、企業会計分36人増)	1,039,874

(注)152人減の効果額は1,306,288千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、効率的・効果的な行財政運営に向けて、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	53,364

1 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築

(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	583,617
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、円滑な交付や申請の促進を継続するとともに、証明書のコンビニ交付の利用促進に取り組む。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付率や各種証明書のコンビニ交付率の向上など
高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業費について、様々な民間の生活援助サービスが充実してきたこと等から事業廃止に向けて調整を行うとともに、事業の最適化により高齢者福祉サービスが全体的により効率的・効果的なものとなるよう見直しを行う。	19,887
障害者施設運営費補助のあり方の検討	令和3年10月を始期とする定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、指定障害福祉サービス事業所との意見交換等を行うことにより、事業所の運営状況や今後のサービスの必要性を把握し、補助制度のあり方を引き続き検討する。	273,987

項目	取組の内容	効果(額)
市営霊園における持続的で公平な墓所の供給	緑ヶ丘霊園において、小区画の一般墓所を整備することで新たな墓所を供給するとともに、一般墓所等から合葬型墓所への改葬による返還墓所を循環利用するために、既存の墓所利用者に向けて継続的に合葬型墓所の情報提供を行うことで、墓所供給を充実させる。	67,500

(2) 市民サービスのデジタル化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市民生活の利便性向上に向けたICTの活用	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備や機器更新によって性能の良いアクセスポイントの設置を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIチャットボットシステムを活用し市民からの様々な質問に回答するなど、デジタル技術の活用による市民利便性の向上を図る。 社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続の簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	無線LAN環境の整備、地域情報の効果的な発信などによる市民サービスの向上、行政運営の効率化など
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	市民サービスの向上に向けて、来庁することなく、いつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、簡易版電子申請サービスやオンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)等を活用しながら、課題のある手続のオンライン化を進めるなど、より一層の利便性の向上や業務の効率化を図る。 また、窓口における支払いの選択肢の拡大による市民の利便性の向上や接触機会の低減等を目的として、キャッシュレス決済の導入拡大を図る。	市民サービスの向上及び業務の効率化、並びに窓口の利便性の向上など
ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室におけるリース契約の内容を見直し、配置している端末を削減する。	35,827

(3) 市民サービスの向上に向けた民間活用の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営	利用者利便施設及び安全な園路の整備等の実施や、効率的・効果的な管理運営手法の検討など、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度などの多様な主体との協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント開催や、プログラムの充実を図る。	管理運営に協力いただける多様な主体の確保及び連携強化、並びに、より一層のにぎわいの創出
富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、令和5年4月からPFI手法を活用した公園全体の再編整備工事に着手しており、引き続き取組を推進する。また、公園の管理・運営にあたっては、PFI事業者を指定管理者として指定し、より効率的・効果的な管理運営等の実現に向け取り組む。	28,600

項目	取組の内容	効果(額)
等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、運動施設や緑地・広場等の再編整備に向けた取組を進めるとともに、効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、令和5年度から、民間活力を導入した緑地全体の一体的な管理運営を開始しており、施設の有効活用や新たな公園サービスの提供を行う。	日常的なにぎわいの創出、公園の魅力向上など
多摩川の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討	多摩川丸子橋に「河川空間のオープン化」を導入することにより、ゴミの不法投棄等の課題解決及び利活用による市民サービスの向上を図る。	360
公園における効果的な公民連携の推進	パークマネジメント推進方針に基づき、Park-PFI(公園施設の設置又は管理に関する公募制度)を導入するなど公園緑地への更なる民間活力導入や多様な主体との連携により、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組む。	2,951

(注)「公園における効果的な公民連携の推進」における効果額は、「池上新町南緑道及び阜橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進」の取組による効果額458千円を含む。

2 市役所の経営資源の最適化

(1) 働き方・仕事の進め方改革の推進

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの運用により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について、会計年度任用職員等を活用することで集約化・効率化の推進を図る。また、簡易かつ定型的な事務については、RPAの導入等により効率化を推進する。	時間短縮等の事務執行の効率化、より専門性の高い業務に正規職員が従事できるようにするための時間の確保など
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教職員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保、休日の部活動の地域移行など、様々な視点から対応する。併せて、教職員自らが、ワーク・ライフ・バランスを意識し、改善活動を実践できるような働き方・仕事の進め方改革に関する意識改革も進めていく。	教職員が本来業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

(2) 市役所内部のデジタル化の推進

項目	取組の内容	効果(額)
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進にあわせて、業務の効率化を図り、更なる市民サービスの向上を実現させるため、業務フローを可視化し業務分析等を行い、デジタル技術の活用や定型的・反復的業務の集約化等、業務プロセスの見直しの検討を進める。	より専門性の高い業務や他の業務に振り向けるための時間の創出

(3) 組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けて、廃棄物処理施設の中長期的な整備構想を策定し、併せてカーボンニュートラル化を目指して取組を推進する。 また、安定的かつ継続的に廃棄物処理事業を行うため、浮島処理センターでの効果検証を踏まえ、橘処理センター及び王禅寺処理センターに整備係を導入し、安定稼働に向けて取り組むとともに、人材育成、技術継承及び計画的な人材確保を推進する。	社会的課題への対応と、安定的かつ効率的・効果的な廃棄物処理体制の充実・強化
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、令和6年度から川崎区、多摩区・麻生区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ収集運搬業務の委託化を実施する。	12,964
公立保育所における調理業務及び用務業務の執行体制の検討	安全・安心な保育所環境の提供を確保した上で、用務業務のより効率的・効果的な実施に向けて、職員の退職動向に合わせた会計年度任用職員の配置等を行う。	5,568
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向に合わせた定年前再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	85,016
学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等に合わせた委託化を実施する。	1,729

(4) 財源確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税収入率の更なる向上	歳入の根幹である市税収入を確保するため、納付機会の拡大など納期内納付の促進をきめ細かく実施して滞納の未然防止を図る。また、「納税お知らせセンター」からの電話・SMSによる納付の呼びかけや現年度専任担当による早期の催告など初期未納対策の取組を着実に推進するとともに、財産の差押えや公売等の滞納処分を適時適切に実施して早期に税収を確保する。	601,472
市税以外の債権における収入未済額の縮減	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	250,745
戦略的な資金調達と資金運用の推進	中長期的な視点から、グリーンボンドの導入等による資金調達の多様化、投資家層の拡大などを図り、資金調達の安定性・効率性を向上させ、金融市場動向への確に対応する。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	278,300
税財源の着実な確保及び施策推進のための税制度活用に向けた取組の推進	税財源の着実な確保のほか、脱炭素戦略や産業政策など本市における社会的課題の解決や本市独自の施策推進のため、税源涵養の観点も踏まえ、税制度活用に向けた取組を推進する。	税源涵養の視点等を踏まえた税制度の活用による、税財源の着実な確保や施策推進

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資産保有の最適化	公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図る。	公共建築物全体の床面積の増加抑制
施設の長寿命化	適切な日常点検等とあわせて、施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態等を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、機能停止等を未然に防ぐ計画的な保全を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	954,950
効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討	計量検査所の老朽化への対応及び適切な施設規模の見直しを図り、効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討に取り組む。また、施設の維持管理費用や計量器数等の適正化を実施する。	10,666
いこいの家・いきいきセンター等の効率的・効果的な利活用・管理運営・更新の検討	高齢者のデジタルデバйд対策など時代に合わせた取組を効率的・効果的に進めるとともに、多世代交流を含む地域交流事業を推進し、地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	地域に根差し、より多くの地域住民に広く利用される場の実現
学校施設の保有最適化・有効活用の検討・推進	水泳の授業について、近隣の市民プールや民間プールを活用できる場合は、学校プールの更新の時期にあわせ、当該市民・民間プールの使用に切り替えるとともに、民間指導者の活用等を行うことで学校プールの効率的・効果的な運用を推進し、子どもたちの一層の泳力向上、教員の負担軽減、財政負担の縮減等を図る。 また、「校庭開放プロジェクト」や「Kawasaki教室シェアリング」等の取組を進め、更なる学校施設の有効活用を推進する。	水泳授業の質の向上、教職員の負担軽減、着実な授業時間の確保等の推進

(注) 「資産保有の最適化」、「施設の長寿命化」及び「財産の有効活用」の詳細については、72ページ以降を参照してください。

(6) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
デジタル化の推進とICTの活用による上下水道サービスの向上と業務の効率化	上下水道事業における行政手続について、簡易版電子申請サービスやオンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)などの活用によるオンライン化を図る。 また、RPAを活用した定型的な作業の自動化により、効率性・正確性の向上を図る。	市民サービスの向上、RPA活用による高付加価値業務に注力できる環境や時間の確保
上下水道事業における財務事務の効率化	令和5年1月から運用している財務会計システムによる財務事務の効率化に伴い、効率的・効果的な業務執行体制の構築に向けた検討を行う。	効率的・効果的な業務執行体制の構築
上下水道事業における資産の有効活用	令和5年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	712,169

項目	取組の内容	効果(額)
持続可能な経営基盤の構築	市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」に基づき、利用動向等を踏まえながら、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し、更なる業務効率化等を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組む。	持続可能な経営基盤の確保、財務状況や経営状況の更なる改善・向上
川崎市立病院経営計画に基づく経営健全化の推進	川崎市立病院経営計画に基づき、市民に信頼される安全・安心な医療を安定的かつ継続的に提供し、更なる経営改革や経営健全化を図る。	経営改革や経営健全化の取組を通じた、財務状況や経営状況の更なる改善

(注)「上下水道事業における資産の有効活用」における効果額は934,174千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(7) 出資法人の経営改善及び連携・活用

項目	取組の内容	効果(額)
主要出資法人等の経営改善及び連携・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえた事業の適切な方向付けや誘導を行うとともに、法人の財務状況等にも留意し、経営健全化に向けた取組を推進する。	更なる経営の健全化及び連携・活用の推進

3 多様な主体との協働・連携の更なる推進

(1) 多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援などの取組の推進、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	外国人市民の増加に伴う通訳、日本語学習等のニーズに対応するため、引き続きボランティア研修、講座を開催し、ボランティアの登録、育成を図るとともに、国際交流センターでの日常的なボランティア活動を支援する。また、外国人市民向けに、多文化共生に向けて、国際交流センターを活用してもらうために、各種オンライン化への対応を推進するとともに、ボランティア登録や活動支援のための講座の開催や企画の充実・強化を図る。	ボランティア登録件数の増加及び登録者の活躍の機会の確保
活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携	地元商店街等の関係団体と連携し、地域の多彩な観光資源を活用しながら、商業地域の活性化に取り組む。 また、地域で多様な活動をしている団体や事業者等を巻き込みながら、意欲ある事業者を発掘・育成するため、かわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」や「かわさき AKINAI AWARD」を実施する。	魅力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との協働・連携の強化
多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進	超高齢社会における地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民に身近な地域における、多様な主体の参加と協働による取組推進のため、(1)新たな時代に向けた市民意識の醸成、(2)共に支え合い、助け合う地域づくりの取組を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、個別支援の強化、地域力の向上等

項目	取組の内容	効果(額)
緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携	地元町内会等へ管理運営協議会等設立の働きかけを継続するとともに、緑に関わる人材の確保・育成に向けた取組を推進し、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手を呼び込む仕組みづくりを進める。 また、地域の実情にあった公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を図るため、啓発イベントの開催や利用ルールづくりを推進する。	緑に関わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化
国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官連携の推進によるオープンイノベーション推進拠点形成を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、拠点における事業支援として研究・事業活動を活性化する「クラスター化推進機能」の強化及び令和4年度から行っている「インキュベーション機能」の高度化、自立化を推進する。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「地域の寺子屋推進フォーラム」などの継続した取組を進めるとともに、寺子屋未開講地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

(2) 区役所機能の強化

項目	取組の内容	効果(額)
「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	「区役所改革の基本方針」に掲げる「めざすべき区役所像」の実現に向けて取り組むとともに、社会のデジタル化の急速な推進や非対面・非接触型のサービス提供など、今後の社会変容に応じながら、取組を推進する。	区役所利用者のサービス満足度の向上

(3) 地域防災力の向上に向けた連携

項目	取組の内容	効果(額)
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団活動の広報により、大規模災害時の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等、消防団員の確保に努めるとともに、消防団が自主防災組織等への訓練指導を行うことで、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化

4 庁内の人材育成と意識改革

(1) 組織力の向上に向けた計画的な人材育成等

項目	取組の内容	効果(額)
組織力の向上に向けた計画的な人材の育成	職員と組織の質の向上のため、採用・人事・評価・育成部門が連携し、人材育成の取組を総合的に推進し、組織力の向上につなげるとともに、行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上

項目	取組の内容	効果(額)
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	各局区等の取組に関する情報の共有や取組に対する支援等を通じ、各局区等の人材育成計画に基づく取組の充実につなげるとともに、局区横断的な取組を通じ、専門性や技術力等について、効果的な向上を図る。	技術職員の専門性や技術力等の向上
多様で有為な人材の確保	安定的に受験者を確保するため、引き続き、オンラインの活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進める。	効果的な人材の確保

(2) 行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	災害時において迅速かつ的確に対応するため、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、全体としての体制強化を図る。整理・明確化した役割分担により危機管理対策に取り組み、関係部署間の取組をつなげることで、危機管理体制の強化を図る。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化

(3) 職員の改善・改革意識等の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等による好事例の横展開を通じた改善意欲の向上を図るとともに、外部の専門的知見を活用した改善手法等の習得に向けた実践的な研修の実施により、職員の自発的な改善活動を支援する取組を推進する。	職員の改善意欲向上・意識改革

(4) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「第2期障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害のある職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 職員個々の事情に応じた多様な働き方を推進し、さまざまな事情を抱えた職員が働きやすい職場づくりを推進する。	障害者が活躍できる職域の拡大及び全ての職員の能力の十分な発揮
女性活躍推進・次世代育成支援の推進	次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、女性職員のキャリア形成のサポート、子育て支援等に係る制度利用の促進、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境づくり等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と生活を両立し活躍することができる職場づくりを推進する。	ワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価に基づき、セルフケアの意識を高めるため、ストレスチェックの受検率の向上を図るとともに、集団分析結果を活用した職場環境改善研修やツール等の開発の取組を強化する。 再発防止強化のため、アセスメントシート等の活用や個別支援計画を作成し、職場と情報共有を図る。 メンタルヘルス不調者を連鎖させない仕組みづくりについて、関係部門との連携強化を図り、取組を進める。	メンタルヘルス不調の抑止・再発防止

6 市民に身近な各区の取組

7 区 共 通 予 算

<予 算 額> 11,502,819千円 (対前年度比：+7.7%)

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進

1,578,325千円

○高津区役所橘出張所の耐震補強や、多摩区役所のトイレ快適化など、区役所等庁舎の整備を進めます。

○「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」(令和4年8月策定)に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を進めるとともに、川崎区役所と支所の窓口変更(令和7年1月予定)に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を進めます。



トイレ改修例(向丘出張所)

区役所改革の推進

39,920千円

○コミュニティ施策の推進に向けて、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出及び運営支援を区ごとに行うとともに、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を引き続き進めます。

○区民会議をリニューアルした地域デザイン会議の本格実施を開始し、区民の参加機会の拡充と地域課題の解決に向けた取組を進めます。



麻生区地域デザイン会議

区役所サービスの向上

39,127千円

○区役所に来庁された御遺族が、窓口において、何から手続きしてよいかわからず、複数の窓口を回ることが負担となっていることなどから、各区役所に「おくやみコーナー」を設置し、死亡に係る手続や相談に対応できるよう取組を進めます。(新規)

戸籍・住民基本台帳事務等の利便性向上

3,422,244千円

○市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの円滑な交付や出張申請受付などカードの普及に向けた取組を進めます。

○区役所事務サービスシステムの運用を行うとともに、区役所窓口等における手続のデジタル化に係る取組を実施します。



完成予定の主な施設(名称等)	完成時期	供用開始時期
・認可保育所等(川崎市内4か所)定員360名	7年3月	7年4月
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・市内道路施設の維持管理・大規模補修	1,113,809千円	
・公園緑地・街路樹の維持管理(拡充)	2,342,267千円	
より安全・安心で良好な緑豊かな都市空間の創出に向けて、景観への配慮や樹木の特性等にあわせた樹木剪定を行います。また、計画的な維持管理を行うための調査・検討を実施します。		

<予算額> 1,702,988千円 (対前年度比：+0.8%)

地域資源を活かしたまちづくりの推進

28,150千円

○昨年度の東海道川崎宿起立400周年事業を踏まえて、地域の様々な団体と協働し、歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを進めるため、六郷の渡しまつり等のイベント開催や宿場らしいまちなみの整備に取り組み、市内外からの多くの方に訪れてもらうよう賑わいを創出するとともに、地元へのさらなる愛着と誇りの醸成を図ります。



東海道川崎宿中間灯

誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進

4,335千円

○地区カルテ等を活用し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、地域で活動する団体の情報を広く発信して成功事例を共有するとともに、地域包括ケアシステムについて理解を深めるための出前講座や地域の情報・課題を区民と共有するためのワークショップ等を開催するなど、さまざまな機会を捉えた普及啓発に取り組み、支え合いの地域づくりを進めます。

地域における子ども・子育て支援の推進

5,007千円

○日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。(拡充)

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

3,989千円

○地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、川崎区総合防災訓練を区民や関係機関等との連携により実施します。また、外国人住民を対象とした通訳者付きの防災講座の実施や多言語版風水害避難チラシを活用した啓発を実施します。

交通安全と自転車対策の推進

4,346千円

○警察、各種交通安全団体等と連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。

完成予定の主な施設 (名称等)	完成時期	供用開始時期
・富士見公園 パークセンター (川崎区富士見2丁目地内)	6年9月	6年10月
・富士見公園 インクルーシブ広場 (川崎区富士見2丁目地内)	6年9月	6年10月
・富士見公園 農と自然を体感する広場 (川崎区富士見2丁目地内)	6年9月	6年10月
・富士見公園 芝生広場 (川崎区富士見2丁目地内)	6年9月	6年10月
・(仮称) 市役所広場 (川崎区砂子1丁目9番地3)	7年2月	7年3月
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・道路の維持補修	855,344千円	
・公園緑地・街路樹の維持管理	187,083千円	

< 予 算 額 > 998, 892千円 (対前年度比：+0.2%)

地域資源を活かしたまちづくりの推進

35, 895千円

- 市制 100 周年を記念し、川崎駅西口周辺を中心とした地域が一体となって、多様な主体によるイベント等を実施し、地域資源を活用した地域の活性化を推進します。(拡充)
- 全国都市緑化かわさきフェアと連動したイベント等を実施するとともに地域と連携した緑化活動に取り組み、花と緑のうるおいのあるまちづくりを推進します。(拡充)
- 区内の鉄道スポットの魅力発信による賑わい創出や、幸区にゆかりの深い絵本作家である、かこさとしさんと区とのつながりを発信することで、区の魅力向上を図ります。(拡充)



整備した花壇での緑化活動

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

5, 243千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、講演会の開催や、町内会・自治会など小地域単位での地域特性を活かした「自助」「互助」の意識向上を支援し、人と地域のつながりが活発で見守り支え合う地域づくりを進めるとともに、地域における健康づくり活動の支援に取り組みます。

安心して子育てできるまちづくりの推進

7, 114千円

- 区内の子ども・子育て支援団体同士の情報共有と連携強化を図るとともに、情報発信や講演会、「みんなで子育てフェアさいわい」などの事業を通じて、地域で子育てを支援する環境づくりを進めます。

地域コミュニティ活性化の推進

6, 097千円

- 地域の人と人とのつながりを強めることで世代を超えて地域活動に参加しやすい環境を醸成するとともに、パラスポーツの振興等によるかわさきパラムーブメントの推進を図ります。

安全で安心して暮らせるまちづくりの推進

4, 829千円

- 避難所開設・運営訓練の実施等による地域防災力の強化や交通安全教室・啓発活動などの事業を通じた交通安全意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

区役所サービス向上への取組

4, 051千円

- 隔年で実施する区民アンケートに加え、区内在住の 15～17 歳の若い世代を対象とした「高校生アンケート」を実施し、今後の地域づくりに向けた施策の検討に活用します。

完成予定の主な施設 (名称等)	完成時期	供用開始時期
・ 夢見ヶ崎動物公園 管理事務所 (幸区南加瀬 1 丁目 2 番 1 号)	6 年 8 月	6 年 9 月
・ (仮称) 新小倉小学校 (新築) (幸区新小倉 2 番 15 号)	7 年 1 月	7 年 4 月
・ 新川崎駅周辺自転車等駐車場 (新設) (幸区新川崎 4 番地先)	7 年 3 月	7 年 4 月
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・ 道路の維持補修	553, 908 千円	
・ 公園緑地・街路樹の維持管理	59, 530 千円	

<予算額> 969,565千円 (対前年度比：+2.8%)

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 12,477千円

- 地域メディアと連携した取組「なかはらメディアネットワーク」において、ケーブルテレビやFMラジオによる地域情報番組の制作、地域新聞への記事掲載により、区の魅力や地域情報・行政情報を発信します。
- 区政に対する区民の意識、要望を明らかにするため、中原区区民アンケートを実施します。
- 武蔵小杉駅周辺地域のコミュニティの形成を支援し、地域への愛着を高めるため、官民連携の協働プロジェクトを実施するとともに、人々が憩い多様な活動ができる場の創出に向け、公共的空間の活用を推進します。

安全・安心なまちづくりの推進 11,810千円

- 民間事業者や関係機関との連携による「武蔵小杉駅周辺エリア防災計画」に基づく帰宅困難者対策を推進するとともに、周辺住民を含む駅前滞留者の混乱防止に向け、自主防災組織等と連携しながら、地域の防災に関する周知・啓発等に取り組みます。(拡充)
- 各種ハザードマップ等を掲載した「中原備える防災マップ」を活用し、転入者をはじめとする区民に対し、防災に関する情報の普及を促進します。

区民と協働したこども支援の推進 8,649千円

- 子育て世代が多い中原区において、親子の孤立を防ぐためのつながりづくりや子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、民生委員児童委員等による子育てサロンや、地域のボランティアによる子育てふれあい広場の運営支援を行います。
- 子育て情報紙「なかはら子ネット通信」の発行や、区内の子どもに関係する団体・機関等によるネットワーク会議、及び区民の交流機会を創出し相互親睦を深める「なかはら子ども未来フェスタ」の開催を通して、地域で安心して子育てができるまちづくりを推進します。

スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 14,775千円

- 区内に拠点を置く「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、バレーボール教室、バスケットボール教室等の開催により、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。

市制100周年の取組 8,450千円

- 武蔵小杉駅周辺の公共的空間を活用したイベント「川崎市市制100周年記念 なかはらコアまつり」の開催や、市民参加型のアート作品の制作及び展示、区役所敷地内花壇等の装飾により、地域主体による区の魅力発信活動を推進し、区民の地元への愛着や関心を高めます。(拡充)

完成予定の主な施設(名称等)	完成時期	供用開始時期
・中原消防団大戸分団下小田中班器具置場(改築) (中原区下小田中2丁目9番3号)	7年3月	7年3月
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・道路の維持補修	493,083千円	
・公園緑地・街路樹の維持管理	71,575千円	



高 津 区

<予 算 額> 1,014,077千円 (対前年度比：+6.6%)

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進 **25,982千円**

- 多様な媒体を活用した広報や民間主催のイベントと連携したプロモーションにより、脱炭素の推進や市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアの取組を効果的に行うとともに、溝口駅前キラリデッキを賑わいや憩いがあり、脱炭素を感じさせる空間となるよう植栽等を整備します。(拡充)
- 高津大山街道周辺及び橘地区の資源等を活用したイベントの開催や担い手となる人的資源の交流促進・連携強化を図ります。
- 「高津のさんぽみち」など回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。
- 区民との協働による花壇の維持管理、かすみ堤等の保全による花と緑のある空間を創出します。



市制100周年記念事業として溝口駅前キラリデッキで実施した「SAORI織り」とみどりによる展示

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 **11,369千円**

- 音楽・ダンス関係団体等と連携したイベントの開催や障害者スポーツ体験の実施を通じたかわさきパラムーブメントの啓発を推進します。
- 区民や地域における誰もが集える居場所「まちのひろば」の創出に取り組む区民に対する相談・支援機会の提供、多様な主体の連携による市民創発のまちづくりを促進し、これらの取組を包括する「高津区ソーシャルデザインセンター」の機能強化を図ります。

総合的な子ども・子育て支援の推進 **3,610千円**

- 各種子育て支援講座を実施するとともに子育て情報ガイドブックなど子育て情報を発信します。
- 子育てグループ等の活動支援により地域の子育て力の向上を図ります。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進 **2,295千円**

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の普及啓発、区内マンションにおける住民間や地域との「つながりづくり」の取組を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進などによる健康づくりや活動団体の交流促進により、介護予防・健康寿命の延伸、多世代交流、見守り活動など共に支えあう地域づくりにつなげます。

安全・安心なまちづくりの推進 **14,507千円**

- 備蓄倉庫の効率的な管理など避難所運営体制の強化を図るとともに、高津地区・橘地区における防災訓練の実施や平瀬川氾濫警報装置の整備により地域防災力の向上を図ります。(拡充)
- 交通安全意識の向上、交通事故防止のため、交通安全教室や啓発活動等を実施します。
- 「エコシティたかつ」推進方針に基づく環境学習や気候変動適応の取組を推進します。
- 市の脱炭素戦略に基づく取組「脱炭素アクションみぞのくち」を進め、市民協働の取組により区民の行動変容を促します。

道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額
・道路の維持補修	395,833千円
・公園緑地・街路樹の維持管理	47,945千円



宮 前 区

<予 算 額> 832,925千円 (対前年度比：△5.1%)

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

9,967千円

- 地域に伝わる民俗芸能の紹介を取り入れた、和太鼓団体による演奏「響け！みやまえ太鼓ミーティング」を開催します。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したウォーキングや、歴史ガイドや農産物直売所ガイド&マップ等による情報発信を実施します。



響け！みやまえ太鼓ミーティング

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

14,853千円

- 町内会・自治会ガイドブックを配布し、地域活動の情報を発信します。
- 市制100周年や全国都市緑化かわさきフェアを契機に、美しいまちづくりによるシビックプライドの醸成がより一層進むよう、区民の主体的な花壇の管理・整備推進に向けた取組支援を実施します。(拡充)



花苗支援講座(たねダンゴづくり)

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

5,816千円

- 障害者が参加する「しあわせを呼ぶコンサート」を開催し、心のバリアフリーを推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域のつながりづくりの支援や広報を実施します。
- 宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」を活用し、地域での健康づくりを支援します。

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

7,837千円

- 子育て情報誌やSNS等の多様な媒体を活用し、安心して子育てができるよう支援します。
- 子ども及びその保護者と子育てグループやサロン等との交流を支援します。

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

8,339千円

- 地域パトロール活動の支援や交通安全教室を通じ、安全意識の高揚に向けた取組を推進します。
- 多世代交流イベントの「みやまえご近所ピクニック」と連携した「防災フェア」を開催します。

市制100周年の取組

4,684千円

- 地元への愛着を高めるため、子どもたち及び地元アーティストのコラボにより老朽化した市民広場ベンチをリニューアルします。(新規)
- 地域にある豊かな自然や名所など、区の魅力を楽しみながら知ることができるお散歩コースを作成し、アプリ等の情報媒体を活用して発信します。(新規)

完成予定の主な施設(名称等)	完成時期	供用開始時期
・宮前消防署宮崎出張所(改築)(宮前区有馬2丁目8番11号)	6年5月	6年6月
・西長沢公園(宮前区潮見台4番2号)	6年7月	6年8月
・鷺沼駅周辺自転車等駐車場第3施設(増設)(宮前区小台1丁目21番地先)	7年3月	7年4月
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・道路の維持補修	346,146千円	
・公園緑地・街路樹の維持管理	71,983千円	

多摩区

<予算額> 1,301,481千円 (対前年度比：△1.8%)

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 24,783千円

- 区の魅力を発信し、「ピクニックタウン多摩区」の取組や市制100周年記念事業として歴史・文化などの歩みに触れるまち歩き謎解きゲーム「SHIGENARI」の特別版を実施します。(拡充)
- 市制100周年記念事業としてAnkerフロンタウン生田を会場に加え、多世代が楽しめる多摩区スポーツフェスタを開催します。区の新たなスポーツ拠点を活用し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供し、地域住民の交流、地域の活性化を進めます。(拡充)
- たま音楽祭等を開催し、音楽を通じてまちの賑わい創出や地域交流の活性化を推進します。

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 4,768千円

- 自主防災組織、避難所運営会議への支援や区民の防災意識の醸成を進めるとともに、地域特性に応じた訓練の実施などにより、地域防災力の向上等に取り組みます。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 5,931千円

- 子育ての悩みや不安を解消し、地域で安心して子育てできるように、子ども・子育てに関する情報や相談窓口の情報を多様な方法で周知し、集いや遊びの場を提供します。

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 5,775千円

- 地域特性に応じた地域づくりの取組や地域情報誌を活用した広報及び区内小中学校での認知症サポーター養成講座など、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。
- 区内の障害者団体・作業所等の作品展示等を行う「パサージュ・たま」の開催や参加団体の活動紹介動画による広報など、障害福祉への理解と関心を深めてもらうための取組を推進します。

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 17,712千円

- 多摩区にゆかりのある3大学と地域との交流・連携を図りながら、文教都市としてふさわしい地域づくりに向けた取組を実施します。
- 地域で活動する団体等からの相談受付や活動支援に向けたコーディネート等を行うソーシャルデザインセンターとともに、市民創発による地域課題の解決に向けた取組を進めます。



生田出張所新広場整備イメージ

- 生田地区のコミュニティ拠点の形成を目指して、令和6年度に地域利用を開始する生田出張所新広場に、市制100周年を機に地域との協働による記念植樹を行います。(拡充)

完成予定の主な施設(名称等)	完成時期	供用開始時期
・(仮称)多摩区保育・子育て総合支援センター (多摩区生田2丁目14番5号)うち土淵保育園 定員120名	6年10月	6年12月
・読売ランド前駅周辺自転車等駐車場(新設)(多摩区西生田3丁目6番地先)	7年3月	7年4月
・(仮称)登戸2号街区公園(多摩区登戸2205番地1)	7年3月	7年7月
・JR南武線稲田堤駅自由通路等(多摩区菅稲田堤1丁目)	6年度内	6年度内
道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額	
・道路の維持補修	423,809千円	
・公園緑地・街路樹の維持管理(拡充)	242,189千円	



麻 生 区

<予 算 額> 1,006,423千円 (対前年度比：+0.4%)

芸術・文化のまちづくりの推進 **30,670千円**

- 区内に集積する芸術関係の資源を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」を推進します。
- 「麻生音楽祭」、「あさお芸術のまちコンサート」、「カフェ・グランデあさお」などの開催を通じて、誰もが身近に芸術・文化に親しめる取組を行います。
- 市制100周年・全国都市緑化かわさきフェアに合わせて、豊かな自然と芸術・文化が溶け合う麻生区らしい各種イベント等を行います。(新規)



kirara@アート
しんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進 **6,632千円**

- 大学や農業者、区民等と連携して、黒川・岡上・早野地区の農業資源や環境資源を活かしたグリーンツーリズムなどを行い、地域活性化を進めます。
- 花苗の植栽を通して、地域の環境美化及び地域コミュニティに資する活動を推進します。



黒川の収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 **3,325千円**

- 高齢化が進行するなかで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の取組の促進につながる普及啓発等を実施するとともに、多様な主体との連携による支え合いの地域づくりを進めます。

安全・安心まちづくりの推進 **6,745千円**

- 多様な主体の参加による総合防災訓練の実施、区民の防災意識向上に向けた普及・啓発、自主防災訓練や避難所運営会議の運営支援などを通じて、誰一人取り残さない災害に強いまちづくりに向けた取組を進めます。
- 交通安全・防犯の関係団体等と連携して各種啓発活動等を実施します。



総合防災訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進 **5,268千円**

- 子育て支援情報を様々な媒体を活用して発信し、各種制度や相談等の支援に繋げることで、保護者が抱える子育ての負担感や不安の軽減を図ります。

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進 **19,178千円**

- 市民主体で運営する市民活動支援の拠点である「麻生市民交流館やまゆり」を通じて、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。



やまゆり楽芸会

区役所サービス向上事業 **3,455千円**

- 区民の声を適切に区政に反映するため、区民アンケートを実施します。(拡充)

道路施設・公園緑地・街路樹等の維持管理	予算額
・道路の維持補修	451,376千円
・公園緑地・街路樹の維持管理	109,614千円

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

令和6年度予算と、令和4年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和6年度 収支フレーム A	令和6年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,217	4,386	169
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	0	0	0
行政改革推進債	70	70	0
その他	106	204	98
歳入計 a	4,393	4,660	267
投資的経費	251	291	40
一部の社会保障関連経費	1,149	1,163	14
公債費	695	727	32
管理的経費・政策的経費	2,418	2,636	218
歳出計 b	4,513	4,817	304
収 支 c=a-b	▲ 120	▲ 157	▲ 37

【収支】

歳入は、市税等やその他の増により267億円増となりましたが、事業の進捗状況等により「投資的経費」が、職員給与費の増や物価高騰により「管理的経費・政策的経費」が、それぞれ増になったこと等により、歳出が304億円増となったことから、収支不足額は37億円拡大しています。

【歳入】

所得の増加により個人市民税が増となったことや、企業収益の増加により法人市民税が増となったこと等により、市税等が169億円の増となっています。また、令和6年度の個人住民税の定額減税の補填として特例交付金が増になったこと等により、その他が98億円の増となり、歳入全体では267億円の増となりました。

【歳出】

義務教育施設整備事業の進捗の影響等により「投資的経費」が40億円の増となっているほか、予算定数の増や給与改定の影響による職員給与費の増や物価高騰により「管理的経費・政策的経費」が218億円の増となるなど、歳出全体としては304億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

◆ 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

◆ 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和6年度予算における増収額は約196億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和6年度事業の本市負担分の総額は、約1,168億円(注2)です。

医療 約549億円	介護 約177億円	子育て 約442億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

都市計画税の使途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税で、令和6年度予算では約289億円を充当しています。

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和6年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理などに対して、森林環境譲与税の歳入約1.8億円を充当しています。

ふるさと納税に係る取組

【ふるさと納税制度】寄附を行うことで、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための制度で、税の使い道をご自身で選択することができます。

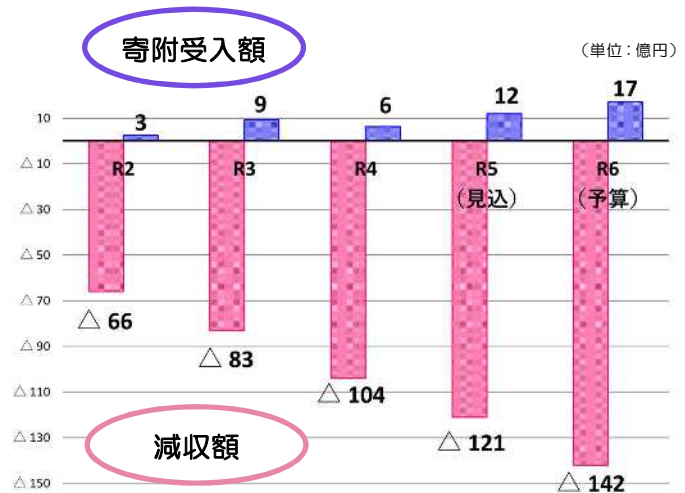
◆ ふるさと納税の現状

1 ふるさと納税による影響について

令和6年度は、17億円の寄附受入額を見込む一方、142億円の市税の減収を見込んでいます。

2 国への要請活動について

制度本来の趣旨から乖離している現状に対し、本市は国へ特例控除額に定額の上限を設ける等の見直しを要請しています。



◆ 寄附受入額増加に向けた令和6年度の取組

予算額 825,148 千円 (返礼品代、事務経費等)、寄附受納見込額 1,738,368 千円

1 ふるさと納税ポータルサイトの拡充

導入済みの「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、新たに「ふるなび」、「さとふる」の導入により4大サイトを取り揃えるなど、ポータルサイトの拡充を行い、多くの方に本市の魅力に触れていただく機会を増やします。

2 寄附受入額の拡大に繋がる魅力ある返礼品の充実

寄附受入額の拡大に向け、市内の大手企業を含めた様々な団体や企業と連携し、多くの需要が見込まれる生活必需品などの、寄附受入額の拡大に繋がる魅力ある返礼品の充実に取り組みます。返礼品は、随時募集を行っているため、本市内で製造や役務の提供を行っている事業者の方は、ぜひご登録ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000110074.html>



3 ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施

多くの方から共感を得ながら進める本市事業のうち次の事業について、行政課題の解決のための資金を募るクラウドファンディングを実施します。

<対象事業>

岡本太郎美術館、市制記念多摩川花火大会、全国都市緑化かわさきフェア

身近な施策の財政負担の状況

◆ ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 150 億円

世帯数は 773,052 世帯（令和6年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると…**年間 19,357円**

◆ 保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 619 億円

対象園児数は 34,454 人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると…**年間 1,797,684 円**

（うち保護者からの負担…**年間 179,892 円**）

◆ 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 1,130 億円

要介護・要支援認定者数は 64,252 人



対象者1人あたりにすると…**年間 1,758,764 円**

（うち保険料での負担…**年間 392,216 円**）

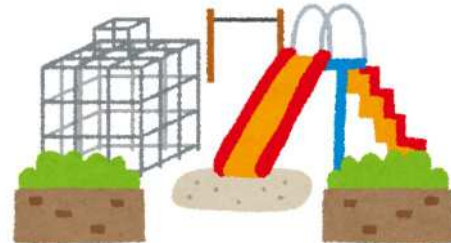
◆ 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 38 億円

公園の管理面積は 7,593,353 m²

（市民生活に身近な公園は、約 2,500 m²の広さが目安）

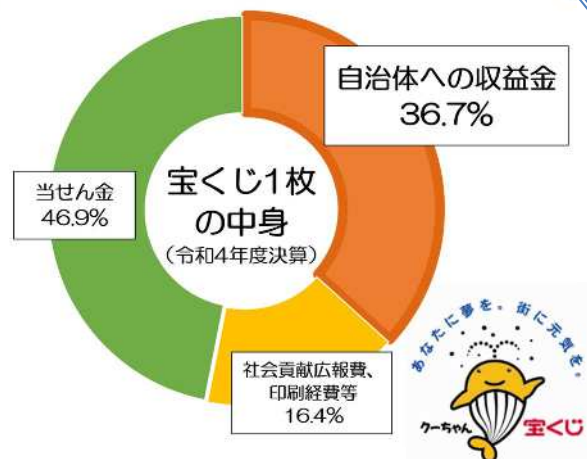


2,500 m²あたりの経費にすると…**年間 1,256,418 円**

宝くじ収益金

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



令和6年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

グリーンボンドの発行

令和4年3月に改定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画の取組の一つとして、用途を環境改善効果のある事業に限定した市債(グリーンボンド)を発行し、ESG(環境・社会・企業統治)投資の活性化を図ります。

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索



川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

～予算における3D改革(「だれもが」「どこでも」「できることから」)～

令和5年度予算執行及び令和6年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、11億円を超える財政効果を得ることができました。

(単位：千円)

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	11	218,337
市有財産有効活用	665	954,950
貸付事業	510	760,663
広告事業	155	194,287

財政効果の合計	676	1,173,287
---------	-----	-----------

【取組の一例】

◆ コスト削減奨励制度

市施設の電気需給契約や、資源化处理施設の定期メンテナンス手法の見直しを実施すること等により経費を削減し、環境教育・環境学習機能の充実化を図ります。

◆ 貸付事業

民間の駐車場ノウハウを活用し、市役所・区役所及び併設施設等の施設利用者にとっての利便性を高めた「公共的駐車場」を運営することを目的とし、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和6年度は77,984千円の貸付料を確保します。

◆ 広告事業

JR川崎駅北口通路内の壁面広告枠を活用した広告事業では、事業により得た財源を川崎駅周辺地区の価値向上等を目的とし、施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資しています。令和6年度は6,049千円の広告料を確保します。

公共工事の施工時期の平準化に係る取組

翌年度に繰越して使用することができる「繰越明許費」を活用することにより、市内中小事業者の年間を通じた安定的な受注機会の確保とともに、適切な工期の確保と工事の施工時期の平準化に取り組みます。

◆ 対象とする工事と予算額（令和6年度から7年度への繰越明許費）

各区における道路維持補修工事 140,000千円（各区20,000千円 × 7区）

※令和5年度12月補正予算においても、令和5年度から6年度への繰越明許費を計上し、平準化の取組を実施しています。

【平準化の取組】

年間の工事量の繁閑の差をできるだけ小さくすることにより、年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、人材や資機材の効率的な活用を目的とするものです。

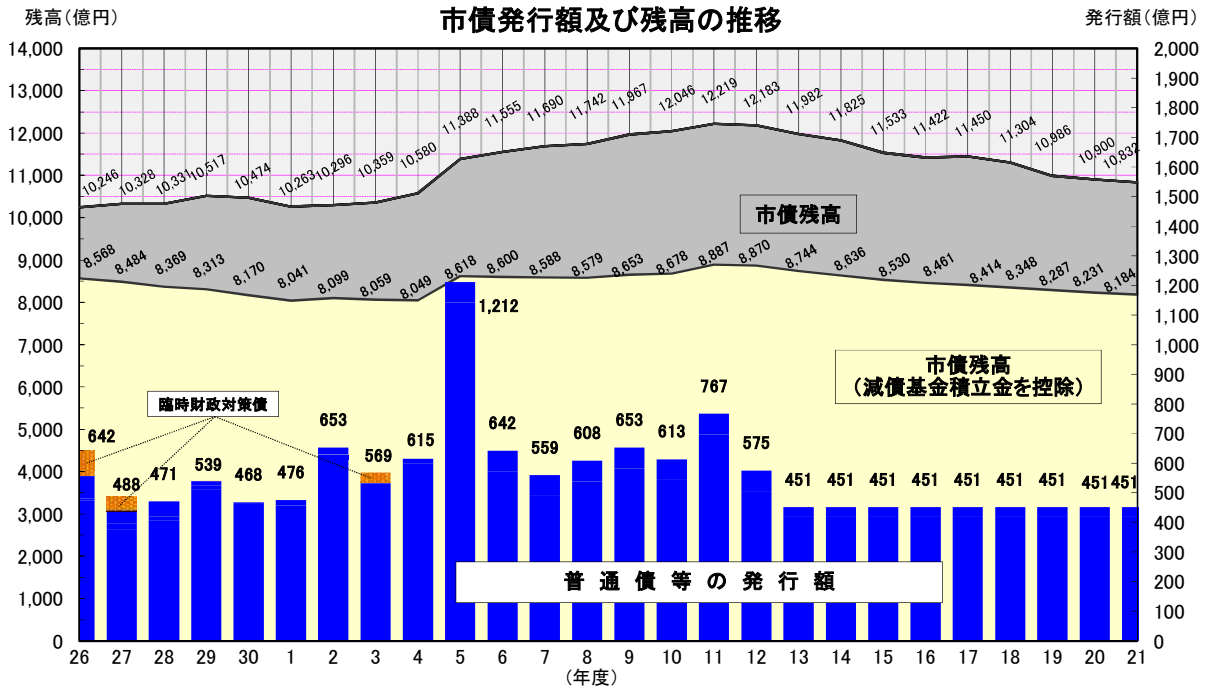
法律においても、平準化の取組は発注者の責務として明記され、地方公共団体等の努力義務とされています。

3 市債残高等の将来推計

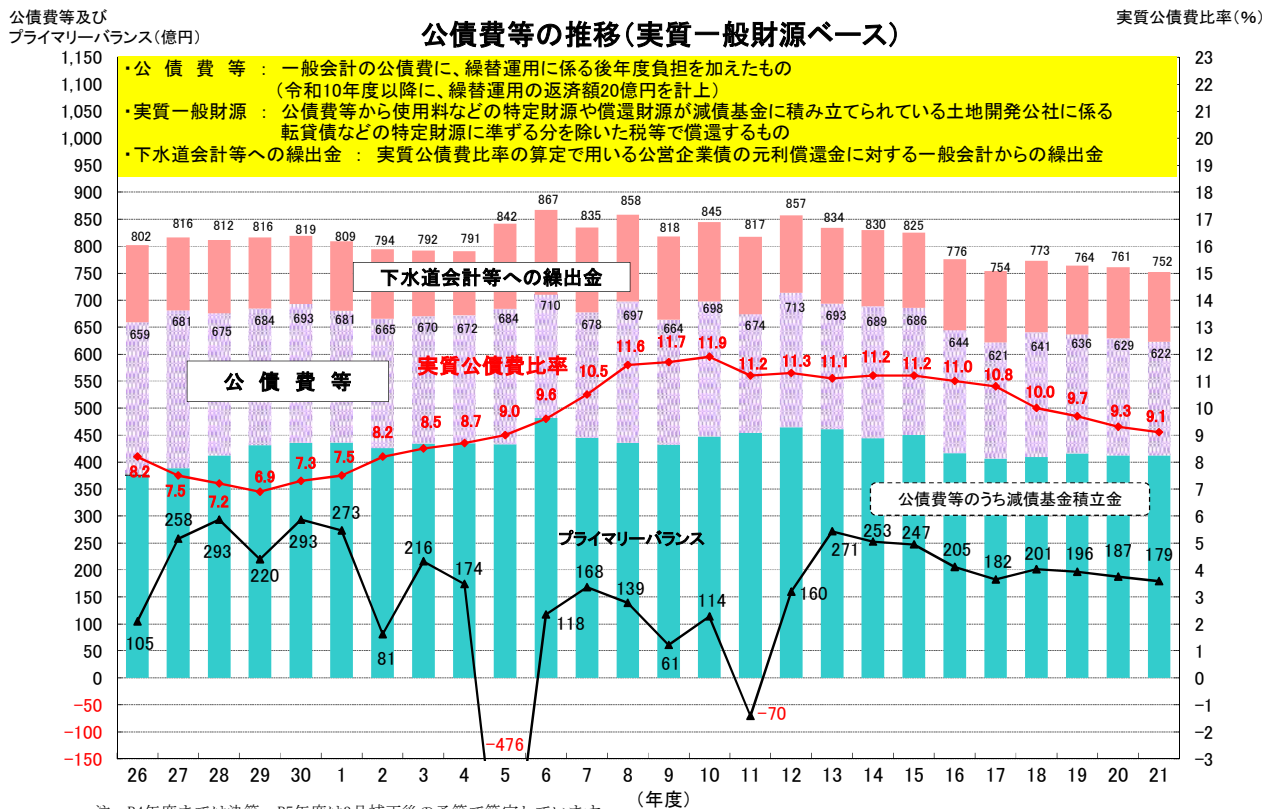
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和7年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高についても、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 R4年度までの発行額は決算、R5年度は3月補正後の予算で算定しています。



注 R4年度までは決算、R5年度は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を的確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和6年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和6年度当初予算における状況	令和5年度当初予算における状況	(参考)令和4年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率 *3	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.0%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	124.2%	119.9%	122.3%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	118億円の黒字	79億円の黒字	174億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	556,388円	559,679円	528,277円 (指定都市平均は651,447円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.6%	9.1%	8.7%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.4%
	将来負担返済年数	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	14.6
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	46億円	56億円	45億円 (前年度は49億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計1.1%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計2.2%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	42.4% (前年度は42.4%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、令和6年度は令和6年1月1日現在の推計人口、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口、令和4年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、令和6年度は令和4～6年度の平均、令和5年度は令和3～5年度の平均、令和4年度は令和2～4年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

5 資産マネジメントの推進

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。

今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえると、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組の推進が必要となることから、資産保有の最適化を中心に、取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。



資産保有の最適化

予算額 5,926,568 千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

【令和6年度予算額の主な内訳】

<施設の複合化、多目的化の取組>

●川崎区役所及び支所の再編整備

873,465 千円

「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」（令和4年8月策定）に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を推進するとともに、川崎区役所と支所の窓口変更（令和7年1月予定）に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を推進します。

●労働会館及び教育文化会館再編整備

4,063,899 千円

令和7年度の供用開始を目指し、令和6年4月から工事を開始します。

●保育・子育て総合支援センターの整備

645,318 千円

公立保育所建替えに際し、新たに地域子育て支援センターの機能を導入し、「保育・子育て総合支援センター」の整備を推進します。

●学校施設の有効活用事業

296,567 千円

「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、予約システム及びスマートロックの導入等を通じて、学校施設の更なる有効活用に向けた取組を推進します。

<今後の資産保有の最適化に繋がる取組>

●地域ごとの資産保有の最適化

29,830 千円

複数の中学校区を基本単位として選定したモデル地域について、施設の適正配置検討の取組を推進するとともに「地域の公共施設の未来を考えるワークショップ」を通じ、公共施設のより良い使い方について、市民との意見交換を深める取組を推進します。



また、公共建築物の維持や建替え、複合化など配置パターンによるコスト面からの比較検討や、各施設の利用状況調査等の分析による機能面からの比較検討を行うことで、機能ごとの資産保有の最適化検討の取組を推進します。

●跡地活用の取組

・現宮前区役所等施設・用地の活用

6,774 千円

令和7年度に予定している「（仮称）宮前区役所等施設・用地の活用に関する基本方針」の策定に向けて、これまでに行ってきた市民参加による検討の結果や行政需要を踏まえながら、現施設・用地の活用の基本的な考え方を取りまとめます。

・事業終了に伴う公共施設の利活用推進

10,715 千円

利活用に向けた建物等の劣化状況や地域課題の把握等の調査・検討を実施します。



施設の長寿命化

予算額 50,019,854 千円

適正な日常点検等とあわせて、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進します。

【令和6年度予算額の主な内訳】

<公共建築物>

- 庁舎等建築物(※)の長寿命化の推進(まちづくり局・施設等所管局) 3,000,000 千円

(※)学校施設、市営住宅、企業会計施設、特別会計施設及び特殊施設等を除く公共建築物

長寿命化事業の予算を一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、長寿命化の取組を推進します。また、長寿命化対象部位のほか、建物の機能維持につながるような対象部位について、適切な対策を検討します。



老朽化した配管

- 市営住宅の長寿命化の推進(まちづくり局)

3,412,352 千円

「市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)」に基づき、外壁・屋上防水等の改善や、住戸改善等総合的な改善を実施します。

- 学校施設の効果的な整備の推進(教育委員会事務局)

5,096,160 千円

(令和5年度補正予算対応 14,244,764 千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の再生整備及び予防保全の実施による長寿命化を推進します。

<インフラ施設>

- 適切な道路維持補修の推進(建設緑政局) 3,478,529 千円
- 河川施設の計画的な維持管理の推進(建設緑政局) 1,423,163 千円
- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 13,904,711 千円
- 下水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 12,348,034 千円



財産の有効活用

予算額 41,763 千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

【令和6年度予算額の主な内訳】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進(財政局) 3,449 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進(財政局・施設等所管局) 14,781 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- 事業残地等の売却(財政局) 20,377 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却を行います。

【令和6年度に見込まれる歳入額の内訳】 954,950 千円

- 一般・特別会計分
 - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 311,504 千円
 - ・広告事業による使用料等 116,025 千円
- 企業会計分
 - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 449,159 千円
 - ・広告事業による使用料等 78,262 千円



川崎市役所本庁舎駐車場

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和6年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和6年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 見積額 B	対前年度予算額		令和6年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,851,826	1,807,496	-44,330	-2.4%	1,728,943	-78,553	-4.3%
2 総務費	56,797,796	61,008,666	4,210,870	7.4%	57,755,891	-3,252,775	-5.3%
職員管理費	30,965,192	34,412,796	3,447,604	11.1%	35,627,318	1,214,522	3.5%
総務管理費	17,395,944	17,512,309	116,365	0.7%	13,309,356	-4,202,953	-24.0%
危機管理費	907,581	913,393	5,812	0.6%	895,755	-17,638	-1.9%
臨海部国際戦略費	1,096,096	2,250,147	1,154,051	105.3%	2,049,709	-200,438	-8.9%
徴税費	5,079,328	5,175,599	96,271	1.9%	5,154,762	-20,837	-0.4%
選挙費	874,438	321,482	-552,956	-63.2%	302,483	-18,999	-5.9%
統計調査費	192,421	124,081	-68,340	-35.5%	124,017	-64	-0.1%
人事委員会費	122,237	132,186	9,949	8.1%	125,818	-6,368	-4.8%
監査費	164,559	166,673	2,114	1.3%	166,673	0	0.0%
3 市民文化費	8,539,345	9,412,445	873,100	10.2%	8,491,702	-920,743	-9.8%
4 こども未来費	136,331,206	143,850,065	7,518,859	5.5%	142,477,710	-1,372,355	-1.0%
こども青少年費	46,427,111	50,843,214	4,416,103	9.5%	50,333,556	-509,658	-1.0%
こども支援費	89,904,095	93,006,851	3,102,756	3.5%	92,144,154	-862,697	-0.9%
5 健康福祉費	183,886,270	184,434,295	548,025	0.3%	173,593,481	-10,840,814	-5.9%
健康福祉費	10,292,403	11,574,786	1,282,383	12.5%	11,270,149	-304,637	-2.6%
社会福祉費	934,120	909,304	-24,816	-2.7%	896,306	-12,998	-1.4%
生活保護費	59,055,853	58,917,820	-138,033	-0.2%	58,308,897	-608,923	-1.0%
老人福祉費	20,993,705	20,982,082	-11,623	-0.1%	20,782,402	-199,680	-1.0%
障害者福祉費	56,157,671	61,206,163	5,048,492	9.0%	60,914,646	-291,517	-0.5%
国民年金費	338,008	716,735	378,727	112.0%	691,108	-25,627	-3.6%
公衆衛生費	28,189,783	22,795,051	-5,394,732	-19.1%	13,703,920	-9,091,131	-39.9%
公害保健費	2,011,859	1,996,057	-15,802	-0.8%	1,995,924	-133	0.0%
保健衛生施設費	1,410,049	1,144,673	-265,376	-18.8%	1,101,464	-43,209	-3.8%
保健所費	33,403	33,160	-243	-0.7%	33,160	0	0.0%
看護大学費	685,166	979,619	294,453	43.0%	918,411	-61,208	-6.2%
施設整備費	3,784,250	3,178,845	-605,405	-16.0%	2,977,094	-201,751	-6.3%
6 環境費	38,960,620	23,714,985	-15,245,635	-39.1%	23,275,215	-439,770	-1.9%
環境管理費	3,396,590	2,933,400	-463,190	-13.6%	2,928,924	-4,476	-0.2%
公害対策費	886,953	917,627	30,674	3.5%	923,139	5,512	0.6%
ごみ処理費	13,914,119	15,290,735	1,376,616	9.9%	14,999,034	-291,701	-1.9%
し尿処理費	589,635	725,853	136,218	23.1%	694,447	-31,406	-4.3%
施設費	20,173,323	3,847,370	-16,325,953	-80.9%	3,729,671	-117,699	-3.1%
7 経済労働費	25,631,080	25,083,987	-547,093	-2.1%	24,979,480	-104,507	-0.4%
産業経済費	1,004,541	1,001,828	-2,713	-0.3%	1,009,355	7,527	0.8%
商工業費	687,644	772,532	84,888	12.3%	748,532	-24,000	-3.1%
中小企業支援費	22,292,513	20,673,353	-1,619,160	-7.3%	20,624,163	-49,190	-0.2%
農業費	211,778	215,968	4,190	2.0%	208,427	-7,541	-3.5%
労政費	1,434,604	2,420,306	985,702	68.7%	2,389,003	-31,303	-1.3%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議会かわさき等広報関係経費	-1,077	(56,614 →	55,537)	議員海外視察旅費	-56,385	(118,785 →	62,400)
一般職給与費(除児童手当)	469,255	(20,336,208 →	20,805,463)	一般職共済費	663,409	(10,473,320 →	11,136,729)
庁倉庫繕工事費	-164,875	(592,279 →	427,404)		0	(→)
防災行政無線設備整備事業費	-27,523	(202,687 →	175,164)	総合防災情報システム整備事業費	-18,731	(127,070 →	108,339)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-43,872	(292,074 →	248,202)	臨海部大規模土地利用推進事業費	-136,295	(606,437 →	470,142)
職員給与費	-13,656	(2,438,289 →	2,424,633)	賦課徴収業務経費	-10,504	(509,976 →	499,472)
選挙人名簿システム経費	-2,387	(43,629 →	41,242)		0	(→)
統計事務一般管理経費	-64	(3,693 →	3,629)		0	(→)
職員給与費	-4,441	(94,232 →	89,791)		0	(→)
	0	(→)		0	(→)
若者文化の発信事業費(スポーツ)	-132,970	(237,475 →	104,505)	スポーツ施設整備事業費	-466,613	(624,548 →	157,935)
私立幼稚園園児保育料等給付事業費	-277,868	(2,778,684 →	2,500,816)	出産・子育て応援事業費	-195,482	(1,486,643 →	1,291,161)
保育士等確保対策支援事業費	-115,514	(1,403,216 →	1,287,702)	民間事業者活用型保育所整備事業費	-361,782	(570,197 →	208,415)
職員給与費	-30,570	(7,321,230 →	7,290,660)	川崎区役所支所再編事業費(福祉総合情報システム改修経費)	-128,592	(455,269 →	326,677)
住居確保給付金事業費	-9,000	(77,295 →	68,295)		0	(→)
生活保護扶助費	-686,716	(57,706,421 →	57,019,705)		0	(→)
高齢者外出支援乗車事業費	-30,432	(2,321,640 →	2,291,208)	介護サービス事業所等サービス継続支援事業補助金	-136,073	(566,137 →	430,064)
障害者自立訓練事業費	-50,872	(482,815 →	431,943)	障害児施設措置費	-110,964	(388,636 →	277,672)
国民年金事務システム運用経費	-34,801	(490,134 →	455,333)		0	(→)
ヒトパピローマ感染症予防接種事業費	-87,913	(712,011 →	624,098)	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	-8,895,308	(9,757,857 →	862,549)
成人ぜん息患者医療費助成経費	-44	(25,614 →	25,570)	環境保健サーベイランス事業費	-100	(610 →	510)
葬祭場運営経費	-39,134	(652,285 →	613,151)		0	(→)
	0	(→)		0	(→)
職員給与費	-12,543	(349,035 →	336,492)	看護大学大学院設置事業費	-32,990	(250,378 →	217,388)
特別養護老人ホーム等大規模補修工事費	-49,204	(287,631 →	238,427)	葬祭場施設整備費	-33,648	(479,496 →	445,848)
職員給与費	-6,126	(772,557 →	766,431)	生物多様性推進事業費	-1,705	(26,910 →	25,205)
職員給与費	7,429	(511,336 →	518,765)		0	(→)
職員給与費	-86,604	(4,224,323 →	4,137,719)	ごみ収集車両整備費	-53,018	(448,570 →	395,552)
職員給与費	-8,953	(403,946 →	394,993)	浄化槽清掃車両整備費	-22,213	(134,708 →	112,495)
廃棄物処理施設整備費	-63,697	(702,398 →	638,701)	浮島処理センター基幹的施設整備事業費	-38,862	(1,926,062 →	1,887,200)
職員給与費	5,965	(788,505 →	794,470)	庶務一般管理費	-2,834	(7,677 →	4,843)
市制記念多摩川花火大会事業費	-17,409	(188,536 →	171,127)	企業誘致推進事業費	-3,080	(7,501 →	4,421)
川崎市産業振興財団運営費補助金	-13,924	(268,178 →	254,254)	信用保証等促進支援事業費	-9,026	(666,539 →	657,513)
職員給与費	-5,372	(39,133 →	33,761)	農業振興計画推進事業費	-2,317	(6,009 →	3,692)
生活文化会館施設整備費	-6,548	(14,275 →	7,727)	労働会館管理運営費	-19,268	(53,424 →	34,156)

	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 見積額 B	対前年度予算額		令和6年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	29,253,550	37,851,204	8,597,654	29.4%	35,711,609	-2,139,595	-5.7%
建設緑政管理費	2,756,465	3,058,816	302,351	11.0%	3,142,880	84,064	2.7%
道路橋りょう費	12,107,471	13,213,604	1,106,133	9.1%	12,820,100	-393,504	-3.0%
街路事業費	5,535,817	8,001,262	2,465,445	44.5%	7,575,432	-425,830	-5.3%
広域道路費	59,697	74,066	14,369	24.1%	65,030	-9,036	-12.2%
河川費	4,071,202	2,904,405	-1,166,797	-28.7%	2,024,628	-879,777	-30.3%
緑化費	642,676	2,966,003	2,323,327	361.5%	2,693,030	-272,973	-9.2%
自然保護対策費	841,015	744,161	-96,854	-11.5%	733,295	-10,866	-1.5%
公園費	3,239,207	6,888,887	3,649,680	112.7%	6,657,214	-231,673	-3.4%
9 港湾費	10,404,271	13,269,652	2,865,381	27.5%	10,090,858	-3,178,794	-24.0%
港湾管理費	3,394,528	4,990,352	1,595,824	47.0%	4,816,613	-173,739	-3.5%
港湾建設費	7,009,743	8,279,300	1,269,557	18.1%	5,274,245	-3,005,055	-36.3%
10 まちづくり費	19,519,618	24,617,504	5,097,886	26.1%	23,795,329	-822,175	-3.3%
まちづくり管理費	495,306	1,797,475	1,302,169	262.9%	1,789,743	-7,732	-0.4%
計画費	519,156	806,601	287,445	55.4%	789,057	-17,544	-2.2%
整備事業費	8,402,597	7,255,659	-1,146,938	-13.6%	7,055,513	-200,146	-2.8%
建築管理費	1,378,289	4,671,695	3,293,406	238.9%	4,626,800	-44,895	-1.0%
住宅費	8,724,270	10,086,074	1,361,804	15.6%	9,534,216	-551,858	-5.5%
11 区役所費	18,462,490	20,070,998	1,608,508	8.7%	19,329,170	-741,828	-3.7%
区政振興費	13,699,363	15,330,230	1,630,867	11.9%	14,639,617	-690,613	-4.5%
戸籍住民基本台帳費	4,763,127	4,740,768	-22,359	-0.5%	4,689,553	-51,215	-1.1%
12 消防費	16,686,768	17,877,061	1,190,293	7.1%	18,236,324	359,263	2.0%
13 教育費	115,566,499	151,803,120	36,236,621	31.4%	133,477,611	-18,325,509	-12.1%
教育総務費	35,330,817	40,827,645	5,496,828	15.6%	39,505,767	-1,321,878	-3.2%
小学校費	29,268,620	29,548,034	279,414	1.0%	28,977,058	-570,976	-1.9%
中学校費	13,717,093	14,268,270	551,177	4.0%	14,444,171	175,901	1.2%
高等学校費	3,686,532	3,510,499	-176,033	-4.8%	3,539,858	29,359	0.8%
特別支援教育費	2,850,268	3,091,039	240,771	8.4%	3,037,389	-53,650	-1.7%
社会教育費	3,280,409	3,487,847	207,438	6.3%	3,422,358	-65,489	-1.9%
体育保健費	12,722,001	13,392,275	670,274	5.3%	13,330,520	-61,755	-0.5%
教育施設整備費	14,710,759	43,677,511	28,966,752	196.9%	27,220,490	-16,457,021	-37.7%
1 款から 13 款までの合計	661,891,339	714,801,478	52,910,139	8.0%	672,943,323	-41,858,155	-5.9%
14 公債費	74,019,775	76,457,546	2,437,771	3.3%	76,457,546	0	0.0%
15 諸支出金	130,651,006	122,376,480	-8,274,526	-6.3%	121,132,827	-1,243,653	-1.0%
16 予備費	700,000	700,000	-	-	700,000	-	-
歳出合計	867,262,120	914,335,504	47,073,384	5.4%	871,233,696	-43,101,808	-4.7%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	117,264	(2,283,539 → 2,400,803)		地籍調査事業費	-24,280	(55,285 → 31,005)	
国道改良事業費	-104,873	(2,016,386 → 1,911,513)		末吉橋整備事業費	-100,000	(680,000 → 580,000)	
道路改良事業費	-121,758	(4,002,399 → 3,880,641)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-273,880	(378,553 → 104,673)	
職員給与費	-3,007	(52,951 → 49,944)		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-6,000	(19,375 → 13,375)	
都市基盤河川改修事業費	-439,000	(569,101 → 130,101)		河川施設等更新事業費	-300,839	(322,191 → 21,352)	
全国都市緑化フェア事業費	-268,806	(2,677,964 → 2,409,158)			0	(→)	
特別緑地保全地区等指定事業費	-4,500	(17,500 → 13,000)		特別緑地保全地区等整備事業費	-7,073	(229,624 → 222,551)	
都市緑化整備事業費	-60,102	(178,027 → 117,925)		等々力緑地再編整備推進事業費	-116,724	(1,759,032 → 1,642,308)	
浮島埋立整備事業費	-49,797	(823,068 → 773,271)		浮島2期地区維持管理事業費	-88,999	(1,280,748 → 1,191,749)	
港湾改修事業(東扇島小型船溜まり整備事業)費	-37,007	(306,763 → 269,756)		臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-2,854,000	(6,522,000 → 3,668,000)	
一般管理経費	-4,499	(14,100 → 9,601)		企画管理費	-2,228	(6,383 → 4,155)	
都市計画基本図等図化測量費	-10,274	(53,919 → 43,645)		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-5,032	(10,032 → 5,000)	
登戸地区土地区画整理事業費	-43,309	(2,033,737 → 1,990,428)		南武線駅アクセス向上等整備事業費	-44,057	(1,222,316 → 1,178,259)	
建築関連情報等整備事業費	-56,493	(61,014 → 4,521)			0	(→)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-262,000	(4,501,827 → 4,239,827)		公営住宅整備事業事務経費	-103,200	(443,896 → 340,696)	
街路樹維持管理事業費	-152,893	(729,423 → 576,530)		公園緑地維持管理事業費	-364,890	(2,130,627 → 1,765,737)	
個人番号制度事業費	-30,505	(696,903 → 666,398)		区役所事務サービスシステム等改修事業費	-21,911	(1,061,318 → 1,039,407)	
職員給与費	130,584	(11,174,934 → 11,305,518)		共済費	227,590	(2,167,580 → 2,395,170)	
職員給与費	-651,439	(21,736,362 → 21,084,923)		共済費	-381,450	(13,204,858 → 12,823,408)	
小学校非常勤講師配置事業費	-426,349	(1,207,055 → 780,706)		少人数指導等講師配置事業費	-419,802	(568,391 → 148,589)	
職員給与費	288,991	(10,502,884 → 10,791,875)		支援教育コーディネーター体制整備事業費	-35,418	(146,813 → 111,395)	
職員給与費	96,872	(2,336,053 → 2,432,925)		全日制高等学校非常勤講師等配置事業費	-60,949	(190,780 → 129,831)	
特別支援学級介助・支援人材配置事業費	-20,340	(101,703 → 81,363)		特別支援学校非常勤講師配置事業費	-25,285	(131,467 → 106,182)	
日本民家園総合防災整備事業費	-22,403	(232,275 → 209,872)		市民ミュージアム収蔵考古資料復旧事業費	-28,042	(48,344 → 20,302)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-17,019	(2,603,788 → 2,586,769)		給食運営維持管理事業費	-35,927	(424,713 → 388,786)	
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-15,193,039	(19,033,692 → 3,840,653)		一般営繕費(義務教育施設)	-431,020	(1,907,294 → 1,476,274)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和5年度	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
本庁舎等建替えの取組	2,862,496	1,039,165	1,014,715	-24,450	第2庁舎を解体し、その跡地に、イベント等の開催や災害発生時における多目的な利用が可能なオープンスペースとしての機能を備えた広場を整備するための経費について、所要額を計上した。
社会全体のデジタル化に向けた取組の推進	371,660	504,150	490,381	-13,769	オンライン手続の推進やキャッシュレス決済の導入による市民サービスの向上及びシステム標準化並びにガバメントクラウドの利用に要する経費について、所要額を計上した。
川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進	45,543	47,912	46,404	-1,508	ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起し、市制100周年を契機としたシビックプライドを醸成するために要する経費について、所要額を計上した。
市制100周年記念事業の推進	166,965	405,481	333,976	-71,505	市制100周年記念事業に係るプロモーションや記念式典開催、実行委員会の運営、事業実施等への支援に要する経費について、所要額を計上した。
【危機管理本部】					
自主防災組織等の支援	63,770	78,060	75,781	-2,279	自主防災体制の拡充・連携・強化を図るため、自主防災組織への活動や防災資器材購入の支援に要する経費について、所要額を計上した。
効率的・効果的な防災啓発の実施	42,510	38,144	35,481	-2,663	地域防災のあり方等の啓発や、災害に対する正しい知識の普及と市民の防災意識の高揚に要する経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの整備推進	561,524	444,800	390,204	-54,596	防災行政無線等の情報通信システムの移転・整備、防災行政無線の更新・整備及び効率的・効果的な防災情報の発信に要する経費について、所要額を計上した。
「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進	4	16,224	15,523	-701	「かわさき強靱化計画」の見直しに向けた地震発生時のシナリオ検討について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
多様な主体との協働・連携による防犯対策の推進	673,214	829,531	699,989	-129,542	町内会等と連携した防犯意識の普及啓発及び防犯灯及び防犯カメラの設置支援・運用による犯罪抑止と治安イメージの向上に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
かわさきパラムーブメントの取組の推進	50,252	48,211	46,291	-1,920	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進	85,339	106,418	99,403	-7,015	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組や、地域日本語教育の総合的な体制づくりなどの多文化共生社会の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
スポーツのまちづくりの推進	91,000	92,412	91,885	-527	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、パラスポーツの普及・振興に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
若者文化の発信	78,011	237,475	113,705	-123,770	若者文化創造発信拠点の整備・運営支援や世界大会の誘致・開催支援など、若者文化の取組に要する経費について、所要額を計上した。
市民の文化芸術活動の振興	440,400	515,874	491,678	-24,196	文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組などの市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。
音楽や映像のまちづくりの推進	1,440,968	1,384,742	1,379,735	-5,007	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」や、映像に親しむ機会を創出しまちの魅力を発信する「映像のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
多様な主体による協働・連携のしくみづくり	35,004	35,179	35,158	-21	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	5,347,063	6,292,082	6,208,533	-83,549	中学生までの子どもを対象に、通院及び入院にかかる助成を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,006,882	4,691,565	4,576,077	-115,488	こども文化センター、わくわくプラザの運営に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	46,760,211	49,058,344	48,944,355	-113,989	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	15,463,301	15,547,320	15,377,662	-169,658	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	4,142,005	4,414,861	4,381,279	-33,582	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業に係る給付	4,930,054	6,959,791	6,842,853	-116,938	令和5年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	1,425,892	1,010,442	648,660	-361,782	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の240人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
公立保育所の整備	1,884,036	692,457	682,184	-10,273	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭等の総合的な支援	3,596,641	3,469,254	3,468,078	-1,176	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの推進	175,885	206,762	206,762	-	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	127,807	157,017	155,179	-1,838	認知症対策を推進するため、認知症地域支援推進員の各区への配置等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務の実施	58,429,766	58,283,986	57,652,247	-631,739	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,639,536	2,361,537	2,331,105	-30,432	高齢者外出支援特別乗車証など的高齢者の外出支援に係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	1,028,473	414,968	412,381	-2,587	介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣職員の代替職員斡旋などの取組に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施	37,434	40,351	36,656	-3,695	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	19,918,048	20,686,209	20,599,449	-86,760	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
障害児等支援施策の推進	10,504,718	12,037,259	11,871,070	-166,189	子どもの育ちに応じた切れ目のない支援体制の充実のため、子ども・発達相談センターの整備や障害福祉サービス事業所への医療的ケア児受入の支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉業務運営支援の推進	253,489	264,487	240,796	-23,691	障害施設職員の定着に向けた家賃補助や、重度障害者の衛生環境の向上に向けた入浴援護サービス等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者就労支援等の推進	1,433,951	1,459,027	1,458,750	-277	障害者の自立支援と社会参加の促進のため、障害者の企業への就労・定着支援や依存症の専門相談機関の整備、ひきこもりに関する相談支援等に係る経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルス感染症等の対策	5,569,779	915,158	914,104	-1,054	新型コロナウイルス感染症対策にかかる類型移行による医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施	15,791,401	14,603,967	5,575,119	-9,028,848	類型移行を踏まえた65歳以上を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,264,238	2,304,738	2,291,277	-13,461	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
市立看護大学の運営	348,874	630,584	581,919	-48,665	看護大学の安定的な運営に係る経費や、市立看護大学大学院の開学に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康づくりの促進	130,049	132,964	132,890	-74	「かわさき健康づくり21」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
総合的なアレルギー疾患対策事業の実施	59,244	60,745	60,744	-1	アレルギー疾患対策基本法等に基づく、総合的なアレルギー疾患対策の推進に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
市民・企業等との協働による温室効果ガスの削減	1,896,873	1,519,508	1,510,932	-8,576	再エネの地産地消等に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援や「脱炭素アクションみぞのくち」に事業者を巻き込むための広報手法の検討に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	8,555	9,658	9,658	-	「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じた中小企業の脱炭素化支援の実施に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組	8,079	15,878	15,878	-	2050年までの廃棄物処理施設の施設整備構想の検討に係る経費について、所要額を計上した。
処理施設の安定的な運営及び長寿命化の推進	6,357,547	2,164,475	2,108,514	-55,961	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替え等に係る経費について、所要額を計上した。
ごみ減量・リサイクルの推進	327,671	333,644	328,884	-4,760	プラスチック資源の一括回収実施に伴う普及広報や民間事業者と連携したリユースの推進、資源集団回収事業の推進に係る経費について、所要額を計上した。
資源物とごみの収集・処理事業の推進	8,200,544	9,354,555	9,146,651	-207,904	令和6年度から川崎区においてプラスチック資源の一括回収を実施するなど、資源物とごみを適正かつ安定的に収集・処理するための経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【経済労働局】					
農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	27,165	21,497	20,477	-1,020	多面的機能を有する都市農地の保全活用に向けた特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
量子イノベーションパーク実現に向けた取組	87,804	149,268	131,357	-17,911	かわさき新産業創造センター(KBIC)を拠点としたスタートアップ等の成長促進、量子イノベーションパークの実現に向けた新川崎・創造のりの機能更新の推進に係る経費について、所要額を計上した。
市内中小企業・商業等の支援	21,771,547	20,049,230	20,031,638	-17,592	起業家支援拠点K-NICなどによるスタートアップの創出・成長支援や、制度融資・信用保証料補助など社会経済環境の変化に対応した資金繰りの支援に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業のデジタル化などの社会変化への対応	105,411	108,028	100,826	-7,202	意欲ある事業者の発掘・育成や、事業者のデジタル化に向けた取組、デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上支援に係る経費について、所要額を計上した。
都市農業振興施策の推進	33,941	33,129	32,217	-912	新規就農者への経営支援等による都市農業活性化、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進	217,153	215,381	212,137	-3,244	キャリアサポートかわさきによる求職者のニーズに応じた丁寧な就業支援やコネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援に係る経費について、所要額を計上した。
川崎の特性を活かした観光の振興	100,094	85,474	83,836	-1,638	「かわさききたテラス」における観光情報の提供や観光協会等と連携した取組の推進、訪日外国人向けのコンテンツ創出や「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について所要額を計上した。
【建設緑政局】					
気候変動に伴う風水害への適応力の強化	2,555,780	1,079,436	300,967	-778,469	五反田川放水路や平瀬川支川等の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応461,800千円)
都市計画道路等の整備及び緊急渋滞対策の推進	5,582,905	6,126,941	5,890,842	-236,099	国道409号・都市計画道路尻手黒川線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
国道357号などの国直轄道路の整備促進	1,039,000	1,716,000	1,716,000	-	国道357号等の国直轄道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進	1,286,394	378,553	104,673	-273,880	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進	448,314	3,364,100	3,332,406	-31,694	JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
(仮称)等々力大橋・末吉橋の整備	1,063,000	1,319,500	1,212,000	-107,500	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
市民総参加型の緑化フェアの開催	407,890	2,677,964	2,409,158	-268,806	令和6年度に開催する全国都市緑化フェアの開催に係る経費について、所要額を計上した。
緑地の保全と利活用に向けた取組の推進	809,903	731,172	721,599	-9,573	保全緑地における植生管理やナラ枯れ対策等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の魅力を活かす取組の推進	60,316	112,243	93,752	-18,491	多摩川の利用環境を向上する整備や取組に係る経費について、所要額を計上した。
魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント	3,302,728	9,291,205	8,867,405	-423,800	富士見公園の再編整備や、誰もがスポーツを楽しめる場や子どもが自然の中で遊ぶ学べる場の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	2,023,399	1,153,966	1,136,511	-17,455	トランスファークレーンの更新及びコンテナターミナル設備更新等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	5,000,071	6,589,036	3,723,361	-2,865,675	東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び防災機能の強化に向けた臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応2,854,000千円)
東扇島堀込部土地造成事業の推進	216,774	2,348,265	2,348,265	-	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連地等を確保するため、海面埋立による土地造成に係る経費について、所要額を計上した。
カーボンニュートラルポート(CNP)の形成	14,000	14,000	14,000	-	川崎港カーボンニュートラルポート形成計画の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	427,987	468,487	465,685	-2,802	不法投棄対策等の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、市民の方により親しまれる川崎港とするための新たな魅力創出に係る経費について、所要額を計上した。
保安対策の推進	453,806	1,151,995	1,139,581	-12,414	港内巡視や保安警備、港内環境の保全の実施や、老朽化した海面清掃船2隻の、環境配慮型船舶への更新等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の競争力強化	42,868	108,468	108,468	-	川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点の形成・マネジメント	316,005	474,123	421,700	-52,423	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の新産業拠点の形成	35,956	151,286	151,286	-	南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換をけん引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の大規模土地利用の推進	65,763	606,437	470,142	-136,295	川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通機能の強化	278,293	786,795	722,919	-63,876	基幹的交通軸となるBRTの導入や、臨海部の通勤環境機能強化に向けた取組、大師橋駅前交通広場等のサポートエリアの整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
水素戦略の推進	43,765	44,631	37,478	-7,153	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携した、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	364,822	340,647	338,209	-2,438	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助や、民有地における崖崩れ対策など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	1,277,293	1,277,864	1,233,807	-44,057	南武線武蔵溝ノ口駅のホームドア設置補助や稲田堤駅橋上駅舎化等による、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	8,387,585	9,740,154	9,179,616	-560,538	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	1,956,677	1,413,189	1,338,706	-74,483	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	4,639,713	3,657,638	3,630,367	-27,271	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業やまちづくり支援、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	51,044	232,832	232,308	-524	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防署所の整備	226,411	172,947	169,707	-3,240	老朽化した宮前消防署宮崎出張所改築や臨港消防署浮島出張所浄化槽改修に係る経費について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	234,559	232,284	232,284	-	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
救急体制の整備	309,253	330,802	296,925	-33,877	増加する救急需要に対応するために新設した日中運用する救急隊に係る経費及びAIを活用した効果的な救急隊の配置に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	4,083,712	4,725,530	4,249,315	-476,215	「かわさきGIGAスクール構想」等の施策を着実に進めるため、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	12,027,927	12,690,750	12,631,858	-58,892	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費の管理に係る経費、給食物資購入に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,090,216	3,284,256	2,931,765	-352,491	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	8,338,853	35,391,718	19,462,978	-15,928,740	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応14,854,910千円)
学校運営体制の再構築等	625,331	675,184	492,195	-182,989	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	171,774	206,944	206,297	-647	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	1,640,454	3,163,304	3,090,247	-73,057	地域における活動の場としての学校施設の更なる有効活用の取組や市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	855,981	815,560	752,469	-63,091	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和6年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和6年度 配分前構成率	令和6年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,968,750	1,855,695	-113,055	-5.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	116,924	126,752	9,828	8.4%		
2 総 務 費	38,572,672	38,999,526	426,854	1.1%	6.6%	4.5%
配 分 し た 人 件 費	-21,877,952	-22,802,625	-924,673	4.2%		
公 債 費	3,652,828	4,046,260	393,432	10.8%		
3 市 民 文 化 費	12,138,391	11,818,896	-319,495	-2.6%	1.0%	1.4%
人 件 費	744,963	483,045	-261,918	-35.2%		
公 債 費	2,854,083	2,844,149	-9,934	-0.3%		
4 こ ど も 未 来 費	141,782,713	148,321,085	6,538,372	4.6%	16.3%	17.0%
人 件 費	4,114,004	4,347,695	233,691	5.7%		
公 債 費	1,323,141	1,478,436	155,295	11.7%		
繰 出 金	14,362	17,244	2,882	20.1%		
5 健 康 福 祉 費	227,876,537	216,345,818	-11,530,719	-5.1%	19.9%	24.8%
人 件 費	6,496,097	6,814,539	318,442	4.9%		
公 債 費	2,701,926	2,869,933	168,007	6.2%		
繰 出 金	34,792,244	33,067,865	-1,724,379	-5.0%		
6 環 境 費	47,294,348	31,871,586	-15,422,762	-32.6%	2.7%	3.6%
人 件 費	4,152,820	4,333,884	181,064	4.4%		
公 債 費	4,180,908	4,262,487	81,579	2.0%		
7 経 済 労 働 費	27,856,059	27,258,301	-597,758	-2.1%	2.9%	3.1%
人 件 費	660,824	653,908	-6,916	-1.0%		
公 債 費	1,123,217	1,161,036	37,819	3.4%		
繰 出 金	440,938	463,877	22,939	5.2%		
8 建 設 緑 政 費	48,546,539	55,563,803	7,017,264	14.5%	4.1%	6.4%
人 件 費	2,155,735	2,370,324	214,589	10.0%		
公 債 費	17,137,254	17,481,870	344,616	2.0%		
9 港 湾 費	15,815,903	15,858,097	42,194	0.3%	1.2%	1.8%
人 件 費	500,587	534,331	33,744	6.7%		
公 債 費	4,911,045	5,232,908	321,863	6.6%		
10 ま ち づ くり 費	28,575,849	32,878,050	4,302,201	15.1%	2.7%	3.8%
人 件 費	1,124,060	1,214,333	90,273	8.0%		
公 債 費	7,932,171	7,868,388	-63,783	-0.8%		
11 区 役 所 費	21,038,560	22,127,699	1,089,139	5.2%	2.2%	2.5%
人 件 費	1,811,938	1,923,814	111,876	6.2%		
公 債 費	764,132	874,715	110,583	14.5%		
12 消 防 費	18,158,332	19,803,695	1,645,363	9.1%	2.1%	2.3%
公 債 費	1,471,564	1,567,371	95,807	6.5%		
13 教 育 費	124,796,568	142,841,246	18,044,678	14.5%	15.3%	16.4%
公 債 費	9,230,069	9,363,635	133,566	1.4%		
14 公 債 費	16,537,371	17,228,306	690,935	4.2%	8.8%	2.0%
配 分 し た 公 債 費	-57,482,404	-59,229,240	-1,746,836	3.0%		
15 諸 支 出 金	95,603,528	87,761,893	-7,841,635	-8.2%	13.9%	10.1%
公 債 費	200,066	178,052	-22,014	-11.0%		
配 分 し た 繰 出 金	-35,247,544	-33,548,986	1,698,558	-4.8%		
16 予 備 費	700,000	700,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	867,262,120	871,233,696	3,971,576	0.5%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ・14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし、諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	令和6年度		令和5年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	871,233,696	54.8%	867,262,120	55.5%	3,971,576	0.5%	
特別会計	競輪事業	31,396,681	2.0	26,026,711	1.7	5,369,970	20.6
	卸売市場事業	1,609,916	0.1	1,773,459	0.1	△ 163,543	△ 9.2
	国民健康保険事業	125,191,857	7.9	128,617,502	8.2	△ 3,425,645	△ 2.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,929	0.0	220,462	0.0	△ 21,533	△ 9.8
	後期高齢者医療事業	21,840,643	1.4	19,609,798	1.3	2,230,845	11.4
	公害健康被害補償事業	70,370	0.0	74,298	0.0	△ 3,928	△ 5.3
	介護保険事業	113,004,094	7.1	114,898,513	7.4	△ 1,894,419	△ 1.6
	港湾整備事業	8,254,137	0.5	4,060,102	0.3	4,194,035	103.3
	勤労者福祉共済事業	112,735	0.0	115,895	0.0	△ 3,160	△ 2.7
	墓地整備事業	435,147	0.0	432,302	0.0	2,845	0.7
	生田緑地ゴルフ場事業	456,664	0.0	437,435	0.0	19,229	4.4
	公共用地先行取得等事業	1,323,302	0.1	1,487,078	0.1	△ 163,776	△ 11.0
	公債管理	185,101,424	11.6	172,276,107	11.0	12,825,317	7.4
	小計	488,995,899	30.7	470,029,662	30.1	18,966,237	4.0
企業会計	病院事業	50,602,514	3.2	50,181,898	3.2	420,616	0.8
	下水道事業	101,103,584	6.4	100,326,779	6.4	776,805	0.8
	水道事業	54,053,942	3.4	51,721,070	3.3	2,332,872	4.5
	工業用水道事業	11,596,326	0.7	10,760,846	0.7	835,480	7.8
	自動車運送事業	12,783,292	0.8	12,170,604	0.8	612,688	5.0
	小計	230,139,658	14.5	225,161,197	14.4	4,978,461	2.2
合計	1,590,369,253	100.0	1,562,452,979	100.0	27,916,274	1.8	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	385,447,057	44.3%	381,183,553	44.0%	4,263,504	1.1%
2 地方譲与税	3,086,608	0.4	3,044,853	0.4	41,755	1.4
3 利子割交付金	90,781	0.0	127,107	0.1	△ 36,326	△ 28.6
4 配当割交付金	2,897,162	0.3	2,883,174	0.3	13,988	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,961,658	0.3	2,894,729	0.3	66,929	2.3
6 分離課税所得割交付金	409,423	0.1	409,114	0.1	309	0.1
7 法人事業税交付金	3,602,721	0.4	3,679,409	0.4	△ 76,688	△ 2.1
8 地方消費税交付金	35,311,446	4.1	35,633,981	4.1	△ 322,535	△ 0.9
9 ゴルフ場利用税交付金	33,159	0.0	35,849	0.0	△ 2,690	△ 7.5
10 環境性能割交付金	1,065,000	0.1	878,208	0.1	186,792	21.3
11 軽油引取税交付金	3,711,305	0.4	3,747,899	0.4	△ 36,594	△ 1.0
12 地方特例交付金	11,791,654	1.3	2,065,941	0.2	9,725,713	著増
13 地方交付税	400,948	0.1	394,634	0.1	6,314	1.6
14 交通安全対策特別交付金	322,245	0.1	346,278	0.1	△ 24,033	△ 6.9
15 分担金及び負担金	8,576,708	1.0	8,937,204	1.0	△ 360,496	△ 4.0
16 使用料及び手数料	16,807,786	1.9	16,941,647	2.0	△ 133,861	△ 0.8
17 国庫支出金	156,508,800	17.9	163,026,629	18.8	△ 6,517,829	△ 4.0
18 県支出金	42,322,066	4.8	42,100,083	4.8	221,983	0.5
19 財産収入	10,122,628	1.2	8,563,590	1.0	1,559,038	18.2
20 寄附金	2,097,951	0.2	1,271,820	0.1	826,131	65.0
21 繰入金	85,595,086	9.8	89,205,624	10.3	△ 3,610,538	△ 4.0
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	33,748,504	3.9	34,084,794	3.9	△ 336,290	△ 1.0
24 市債	64,223,000	7.4	65,706,000	7.5	△ 1,483,000	△ 2.3
歳入合計	871,233,696	100.0	867,262,120	100.0	3,971,576	0.5

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	令和6年度		令和5年度		比 較		令和6年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,728,943	0.2%	1,851,826	0.2%	△ 122,883	△ 6.6%	69	1,728,874
2 総 務 費	57,755,891	6.6	56,797,796	6.5	958,095	1.7	8,297,312	49,458,579
3 市民文化費	8,491,702	1.0	8,539,345	1.0	△ 47,643	△ 0.6	956,520	7,535,182
4 こども未来費	142,477,710	16.3	136,331,206	15.7	6,146,504	4.5	80,797,069	61,680,641
5 健康福祉費	173,593,481	19.9	183,886,270	21.2	△ 10,292,789	△ 5.6	91,279,275	82,314,206
6 環 境 費	23,275,215	2.7	38,960,620	4.5	△ 15,685,405	△ 40.3	11,114,437	12,160,778
7 経済労働費	24,979,480	2.9	25,631,080	3.0	△ 651,600	△ 2.5	21,717,789	3,261,691
8 建設緑政費	35,711,609	4.1	29,253,550	3.4	6,458,059	22.1	26,407,955	9,303,654
9 港 湾 費	10,090,858	1.2	10,404,271	1.2	△ 313,413	△ 3.0	10,089,995	863
10 まちづくり費	23,795,329	2.7	19,519,618	2.3	4,275,711	21.9	19,901,481	3,893,848
11 区 役 所 費	19,329,170	2.2	18,462,490	2.1	866,680	4.7	6,259,869	13,069,301
12 消 防 費	18,236,324	2.1	16,686,768	1.9	1,549,556	9.3	1,799,331	16,436,993
13 教 育 費	133,477,611	15.3	115,566,499	13.3	17,911,112	15.5	42,867,152	90,610,459
14 公 債 費	76,457,546	8.8	74,019,775	8.5	2,437,771	3.3	3,225,225	73,232,321
15 諸 支 出 金	121,132,827	13.9	130,651,006	15.1	△ 9,518,179	△ 7.3	7,132,895	113,999,932
16 予 備 費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-	-	700,000
歳出合計	871,233,696	100.0	867,262,120	100.0	3,971,576	0.5	331,846,374	539,387,322

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	385,447,057	44.3%	381,183,553	44.0%	4,263,504	1.1%
	分担金及び負担金	8,576,708	1.0	8,937,204	1.0	△ 360,496	△ 4.0
	使用料及び手数料	16,807,786	1.9	16,941,647	2.0	△ 133,861	△ 0.8
	財産収入	10,122,628	1.2	8,563,590	1.0	1,559,038	18.2
	寄附金	2,097,951	0.2	1,271,820	0.1	826,131	65.0
	繰入金	85,595,086	9.8	89,205,624	10.3	△ 3,610,538	△ 4.0
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	33,748,504	3.9	34,084,794	3.9	△ 336,290	△ 1.0
	小 計	542,495,720	62.3	540,288,232	62.3	2,207,488	0.4
依 存 財 源	地方譲与税	3,086,608	0.4	3,044,853	0.4	41,755	1.4
	利子割交付金	90,781	0.0	127,107	0.1	△ 36,326	△ 28.6
	配当割交付金	2,897,162	0.3	2,883,174	0.3	13,988	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	2,961,658	0.3	2,894,729	0.3	66,929	2.3
	分離課税所得割交付金	409,423	0.1	409,114	0.1	309	0.1
	法人事業税交付金	3,602,721	0.4	3,679,409	0.4	△ 76,688	△ 2.1
	地方消費税交付金	35,311,446	4.1	35,633,981	4.1	△ 322,535	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	33,159	0.0	35,849	0.0	△ 2,690	△ 7.5
	環境性能割交付金	1,065,000	0.1	878,208	0.1	186,792	21.3
	軽油引取税交付金	3,711,305	0.4	3,747,899	0.4	△ 36,594	△ 1.0
	地方特例交付金	11,791,654	1.3	2,065,941	0.2	9,725,713	著増
	地方交付税	400,948	0.1	394,634	0.1	6,314	1.6
	交通安全対策特別交付金	322,245	0.1	346,278	0.1	△ 24,033	△ 6.9
	国庫支出金	156,508,800	17.9	163,026,629	18.8	△ 6,517,829	△ 4.0
	県支出金	42,322,066	4.8	42,100,083	4.8	221,983	0.5
市債	64,223,000	7.4	65,706,000	7.5	△ 1,483,000	△ 2.3	
小 計	328,737,976	37.7	326,973,888	37.7	1,764,088	0.5	
合 計	871,233,696	100.0	867,262,120	100.0	3,971,576	0.5	

5 一般会計歳出性質別予算

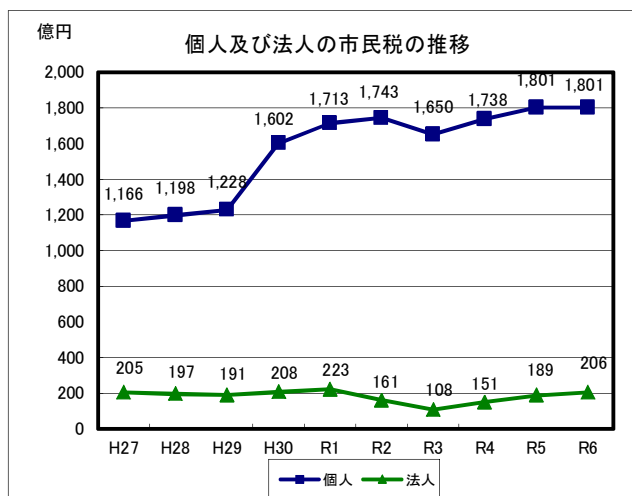
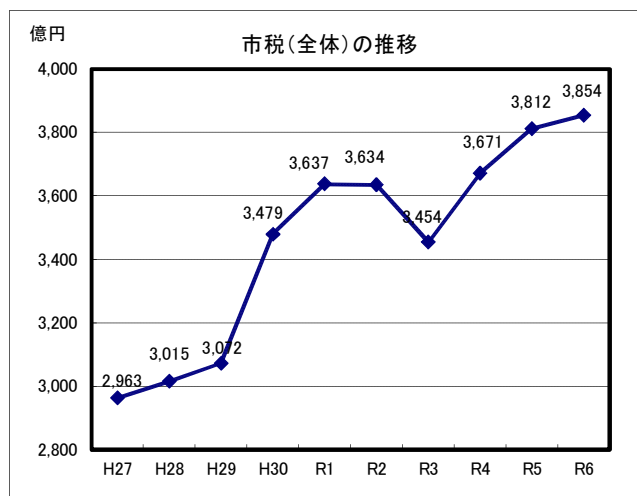
(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	164,562,948	18.9%	153,868,752	17.7%	10,694,196	7.0%
	一般職給与費	119,015,947	13.7	116,123,030	13.4	2,892,917	2.5
	扶 助 費	238,290,122	27.3	229,575,686	26.5	8,714,436	3.8
	公 債 費	75,976,229	8.7	73,575,913	8.5	2,400,316	3.3
	小 計	478,829,299	54.9	457,020,351	52.7	21,808,948	4.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	99,953,718	11.5	103,044,093	11.9	△ 3,090,375	△ 3.0
	補助事業費	34,734,750	4.0	35,195,011	4.1	△ 460,261	△ 1.3
	単独事業費	65,218,968	7.5	67,849,082	7.8	△ 2,630,114	△ 3.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	99,953,718	11.5	103,044,093	11.9	△ 3,090,375	△ 3.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	102,935,600	11.8	108,151,888	12.5	△ 5,216,288	△ 4.8
	維持補修費	8,565,387	1.0	7,637,700	0.9	927,687	12.1
	補 助 費 等	111,797,086	12.8	122,250,503	14.1	△ 10,453,417	△ 8.6
	積 立 金	2,334,561	0.3	937,547	0.1	1,397,014	149.0
	投資及び出資金	2,198,986	0.3	2,557,218	0.3	△ 358,232	△ 14.0
	貸 付 金	19,540,731	2.2	19,504,324	2.2	36,407	0.2
	繰 出 金	45,078,328	5.2	46,158,496	5.3	△ 1,080,168	△ 2.3
	小 計	292,450,679	33.6	307,197,676	35.4	△ 14,746,997	△ 4.8
合 計		871,233,696	100.0	867,262,120	100.0	3,971,576	0.5
市 税 予 算 額		385,447,057	44.3	381,183,553	44.0	4,263,504	1.1
市税予算額に対する 人件費比率(%)		42.7	—	40.4	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	200,750,594	52.0%	199,004,079	52.2%	1,746,515	0.9%
個 人	180,136,543	46.7	180,105,939	47.2	30,604	0.0
法 人	20,614,051	5.3	18,898,140	5.0	1,715,911	9.1
固 定 資 産 税	135,578,149	35.2	134,476,160	35.3	1,101,989	0.8
軽 自 動 車 税	1,045,297	0.3	1,024,211	0.3	21,086	2.1
市 た ば こ 税	9,902,209	2.6	9,310,629	2.4	591,580	6.4
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	68,440	0.0	29,084	0.0	39,356	135.3
事 業 所 税	9,250,443	2.4	9,200,610	2.4	49,833	0.5
都 市 計 画 税	28,851,923	7.5	28,138,778	7.4	713,145	2.5
合 計	385,447,057	100.0	381,183,553	100.0	4,263,504	1.1



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	715	△ 2.2	712	△ 0.4	730	2.5	740	1.4	765	3.4
（当初予算ベース） 市債発行額	654	19.6	733	12.1	931	27.0	657	△ 29.4	642	△ 2.3
（当初予算ベース） 市債依存度	8.3		8.9		10.6		7.6		7.4	
市債残高	決算額 10,296	0.3	決算額 10,359	0.6	決算額 10,580	2.1	見込額 11,388	7.6	見込額 11,555	1.5
	(524,288)		(528,239)		(547,309)		(604,448)		(620,744)	
市民一人あたり	670,584 円		673,029 円		687,614 円		738,722 円		747,520 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,099	0.7	決算額 8,059	△ 0.5	見込額 8,018	△ 0.5	見込額 8,618	7.5	見込額 8,600	△ 0.2
	(417,171)		(420,250)		(426,620)		(473,658)		(480,599)	
市民一人あたり	527,479 円		523,605 円		521,099 円		559,018 円		556,352 円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和6年度は令和6年1月1日現在の推計人口（1,545,711人）による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）及び退職手当債を除いた数値

（2）全会計

（単位：億円，％）

	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,449	3.7	1,487	2.6	1,570	5.6	1,316	△ 16.2	1,334	1.4
市債残高	決算額 14,616	△ 0.1	決算額 14,612	△ 0.0	決算額 14,752	1.0	見込額 15,677	6.3	見込額 15,887	1.3
市民一人あたり	951,924 円		949,401 円		958,746 円		1,016,910 円		1,027,790 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 12,343	△ 0.1	決算額 12,217	△ 1.0	決算額 12,112	△ 0.9	見込額 12,769	5.4	見込額 12,758	△ 0.1
市民一人あたり	803,913 円		793,758 円		787,136 円		828,294 円		825,354 円	

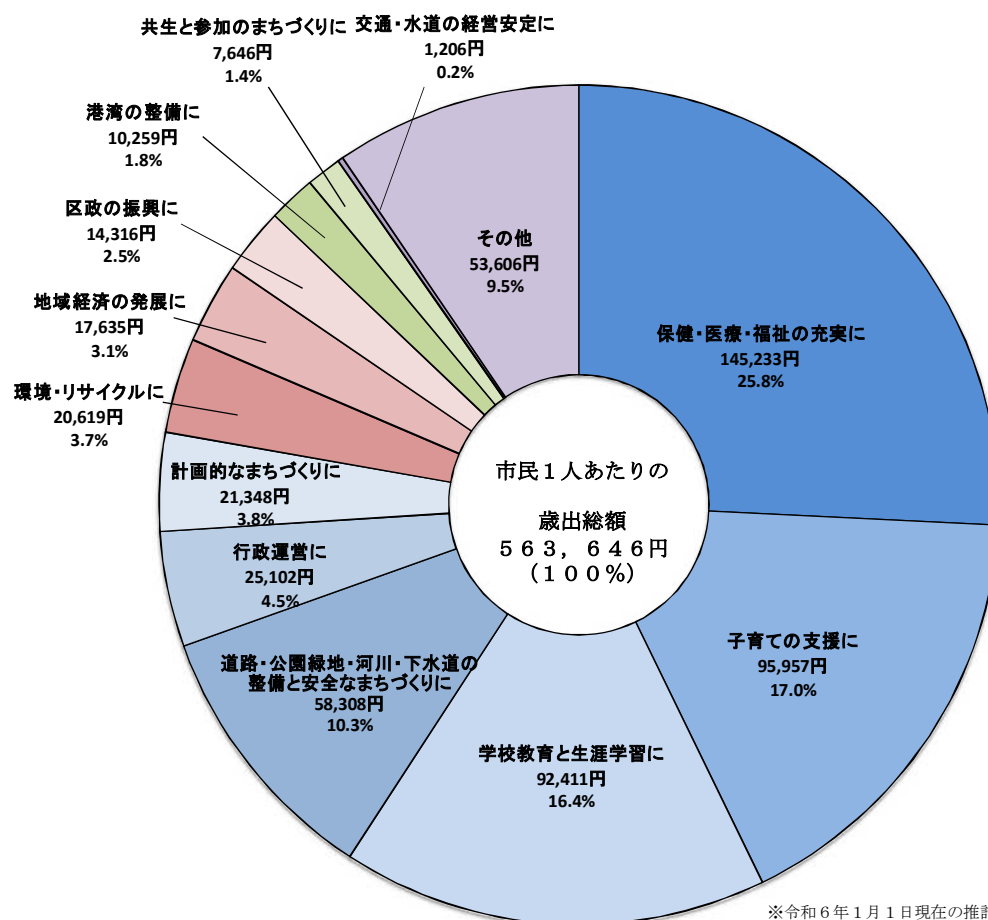
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和6年度は令和6年1月1日現在の推計人口（1,545,711人）による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	令和6年度末 現在高見込	令和5年度末 現在高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,057,252	1,048,833
財政調整基金	財政の健全な運営	4,319,462	4,276,200
減債基金	市債の償還	314,581,846	292,459,909
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	538,088	544,554
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	558,589	544,225
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,401	100,401
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	65,625	75,171
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	1,282,991	1,410,499
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	990,303	883,238
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	151,777	168,653
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	480,100	480,100
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	1,050,512	1,028,840
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	2,986,529	3,658,858
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	63,131	64,057
動物愛護基金	動物愛護事業	165,598	146,405
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	71,681	170,387
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	247,722	245,722
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	317,155	322,030
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	4,742,063	3,625,047
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	7,438,574	7,399,558
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	915,563	906,099
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	954,445	950,448
緑化基金	都市緑化推進事業	1,113,391	2,134,041
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	138,893	108,028
墓地整備事業基金	墓地整備事業	518,669	628,436
港湾整備事業基金	港湾整備事業	7,446,477	4,310,390
奨学事業基金	奨学事業	39,710	39,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	30,962	372,568
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	1,071,012	883,474
合 計		355,065,061	330,612,221

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



※令和6年1月1日現在の推計人口による。

区 分	令和6年度			令和5年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	224,487,637	145,233	25.8	235,836,311	153,089	27.2
子育ての支援に	148,321,085	95,957	17.0	141,782,713	92,036	16.4
学校教育と生涯学習に	142,841,246	92,411	16.4	124,796,568	81,010	14.4
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	90,127,612	58,308	10.3	81,699,207	53,034	9.4
行政運営に	38,799,987	25,102	4.5	38,706,160	25,125	4.5
計画的なまちづくりに	32,997,685	21,348	3.8	28,695,316	18,627	3.3
環境・リサイクルに	31,871,586	20,619	3.7	47,294,348	30,700	5.5
地域経済の発展に	27,258,301	17,635	3.1	27,856,059	18,082	3.2
区政の振興に	22,127,699	14,316	2.5	21,038,560	13,657	2.4
港湾の整備に	15,858,097	10,259	1.8	15,815,903	10,268	1.8
共生と参加のまちづくりに	11,818,896	7,646	1.4	12,138,391	7,879	1.4
交通・水道の経営安定に	1,863,720	1,206	0.2	2,043,142	1,326	0.2
その他	82,860,145	53,606	9.5	89,559,442	58,136	10.3
合 計	871,233,696	563,646	100.0	867,262,120	562,969	100.0
人 口	(R6.1.1現在推計人口) 1,545,711人			(R5.1.1現在推計人口) 1,540,516人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

令和6年度予算編成方針

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

また、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復しているなか、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図るとともに、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けた取組を進め、令和4年度第2次補正予算や、エネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年予算の迅速かつ着実な執行に全力を尽くすとしている。さらに、中長期的には国及び地方財政の歳出構造を平時に戻し、令和6年度予算については、本格的な経済回復・新たな経済成長の軌道に乗せていき、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化等の重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

令和4年度決算においては、市税収入は所得の増加による個人市民税の増や家屋の新增築による固定資産税の増などにより、2年ぶりの増加となり過去最高を更新した一方で、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となった。歳出においては、扶助費がほぼ前年度並みとなったが、これは、主に国制度による子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによるものであり、保育事業費や障害者（児）介護給付等事業費等の社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの借入については、予算に対して市税が増収となったことや、保育所の利用児童数の増加分が見込みを下回ったこと、子宮頸がんワクチン等の各種感染症予防接種者が見込みを下回ったことなどにより、新規の借入は行わなかったものの、これまでの借入総額は527億円に達している。

こうした中、令和6年度においては、令和4年3月に改定した「収支フレーム」(資料1)では120億円の収支不足が見込まれており、さらに、歳出面では、様々な物価高騰や施設整備スケジュール変更への対応等、状況の変化に臨機に対応する必要がある。歳入面では、ふるさと納税による減収の拡大や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい財政環境が続くことが見込まれる。

3 予算編成の基本的な考え方

令和6年度予算については、厳しい財政環境の中にあっても、総合計画第3期実施計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進する。また、コロナ禍から市民生活・経済活動が正常化しつつあるなか、さらに加速させる取組を進めるとともに、市制100周年の節目として、未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出すための施策を推進するものとし、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 第3期実施計画の効率的・効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に位置付けられる、第3期実施計画(令和4年度～令和7年度)の施策・事業の効率的・効果的な推進を図ることとする。

<5つの基本政策>

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和6年度予算編成においては、令和4年3月に改定した「今後の財政運営の基本的な考え方」と併せ、第3期実施計画、行財政改革第3期プログラム及

び資産マネジメント第3期実施方針と整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しながら、質の高い市民サービスの提供等を行うことにより、市民満足度の向上を図り、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行っていくために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。また、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGs達成に向けた取組を一体的に推進し、SDGs 未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

さらに、市制100周年記念事業を一過性のものとせず、基本理念・基本方針に基づき、「新たなスタートライン」とするための取組を推進するため、所要の予算措置を講じる。

(2) 施策・事業の重点化

「収支フレーム」と整合を図りながら、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、様々なデータに基づき、多角的な視点から精緻な状況把握や課題分析を行い、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 区役所機能の強化

「区役所改革の基本方針」に掲げる「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」という「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を進め、さらに市民自治を推進するため、所要の予算措置を講じる。

(4) 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における大規模な土地利用の転換への的確な対応、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、次の100年に向けて市内経済を活性化させ、人口減少社会を迎えても成長可能となるよう、税源の充実につながる取組を積極的に進める。

(5) 財源の確保等に向けた取組の推進

令和4年度の市税収入率は、前年度に引き続き過去最高を継続したが、さらなる収入率の向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、さらに、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源を増やす取組など、各局の努力や新たな発想による財源の確保などに努める。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(6) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果等について検討を行う必要がある。市全体として最も効率的・効果的な手法を選択することとする。公共施設の整備・管理・運営においては、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図る。

(7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

(8) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図ります。

2 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進めます。

3 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

4 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、早期の返済に努めます。

5 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（Ⅱ－9「収支フレーム」参照）

6 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 早期の収支均衡

必要な市民サービスの着実な推進と持続可能な行財政基盤の両立に向けて、早期の収支均衡を目指し、令和 8(2026)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の早期の返済

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。（参考資料 3「財政指標の推移」参照）

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率**【普通会計】赤字とならないこと（R 2(2020)決算 赤字となっていない）

- ・ **連結実質赤字比率**【全会計】赤字とならないこと（R 2 (2020)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率**【普通会計】97%以下（R 2 (2020)決算 97.5%）

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

* 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。

* 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合**【普通会計】100%以下（R 2 (2020)決算 116.4%）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】中長期的に安定的な黒字の確保（H17(2005)決算以降 黒字）

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】指定都市平均以下（R 2 (2020)決算 531,306 円、指定都市平均 653,597 円）

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率**【普通会計】18%未満（R 2 (2020)決算 8.2%）

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率**【普通会計】400%未満（R 2 (2020)決算 122.0%）

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的

な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数**【普通会計】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 15.8年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金**【普通会計】縮減・規律の確保（R 2 (2020)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（R 2 (2020)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率**【全会計・出資法人】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 43.0%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

7 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・

効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理的経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

8 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

「行財政改革第3期プログラム」の取組は、計画期間内の反映できるものについて「収支フレーム」に反映します。（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<「収支フレーム」に反映した改革の取組 一般会計分>

	(単位 億円)				
	R4予算 (2022)	R5見込 (2023)	R6見込 (2024)	R7見込 (2025)	R8見込 (2026)
①債権確保策の強化	3	3	3	3	3
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	11	11	12	12	12
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	7	8	8	8	8
合 計	25	26	27	27	27

※②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

※R4(2022)は行財政改革第2期プログラムにおける効果額を計上し、R5(2023)以降は行財政改革第3期プログラムにおける目標値の効果額について反映可能なものを計上しています。

9 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

この「収支フレーム」は、令和4(2022)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第3期実施計画」や「行財政改革第3期プログラム」の令和4(2022)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

(単位 人)

10月1日現在	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)
総数	1,538,300	1,582,200	1,605,300	1,605,000
0～14歳	189,600	184,500	178,800	178,100
(うち0～4歳)	64,100	64,000	64,800	64,600
15～64歳	1,037,200	1,060,000	1,056,700	1,017,500
65歳以上	311,500	337,700	369,700	409,500
(うち75歳以上)	160,300	200,300	217,100	223,500

※各人口は、端数処理を行っているため、合計が合わないことがあります。

○中長期の経済財政に関する試算【R3(2021)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
ベースライン ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(参考)成長実現 ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	3.6	3.7	3.7	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に成長実現ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

令和4(2022)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。

2 歳出

原則として、令和4(2022)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

・投資的経費

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・一部の社会保障関連経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

・公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。

・職員給与費及び管理的経費

原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・政策的経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

3 収支

上記により計上した歳入と歳出の差引である収支とともに、減債基金からの借入残高の見込みを記載しています。

また、収支フレームは予算ベースを基本としていますが、歳出は予算の範囲内で執行されるものであることから、その制度上、決算においては、余剰が生じ、一定程度、収支が改善することが見込まれます。そのため、予算で計上した減債基金からの新規借入の額は、決算において縮減が見込まれることから、減債基金からの借入残高については、より実態に即した見込みを明らかにするため、決算見込ベースでの試算も記載しています。

収支フレーム (令和4～8(2022～2026)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、令和4～8(2022～2026)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の令和9～13(2027～2031)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム						収 支 見 通 し				
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
市税	3,457	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
地方消費税交付金	329	325	328	321	335	349	340	342	344	335	346
地方譲与税・その他の県交付金	125	145	143	144	144	145	145	145	146	146	146
普通交付税・臨時財政対策債	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	132	106	106	106	105	104	104	103	102	103	104
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	30
歳入合計	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582

減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	238	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	1	2	5	7	7	8	10	9	14	13	12
大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
一部の社会保障関連経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
高齢者福祉	332	348	355	358	365	374	382	389	398	406	411
障害者福祉	237	244	253	253	258	258	260	263	265	267	270
生活保護	142	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143
保育事業(待機児童対策)	311	325	341	355	369	380	380	380	380	380	380
小児医療費助成	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
職員給与費	1,249	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
管理的経費	502	497	495	467	463	467	466	463	462	461	464
政策的経費(中学校給食(PFI分)含む)	710	705	716	699	693	674	679	685	693	683	686
歳出合計	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565

収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17
-----	-------	-------	-------	-------	------	----	---	----	----	----	----

減債基金からの借入残高	813	1,052	1,258	1,378	1,427	1,427	1,427	1,407	1,387	1,367	1,347
-------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

決算見込ベース

減債基金からの新規借入 (返済は△表記)	129	194	161	75	4	△ 55	△ 53	△ 83	△ 80	△ 82	△ 82
減債基金からの借入残高	656	850	1,011	1,086	1,090	1,035	982	899	819	737	655

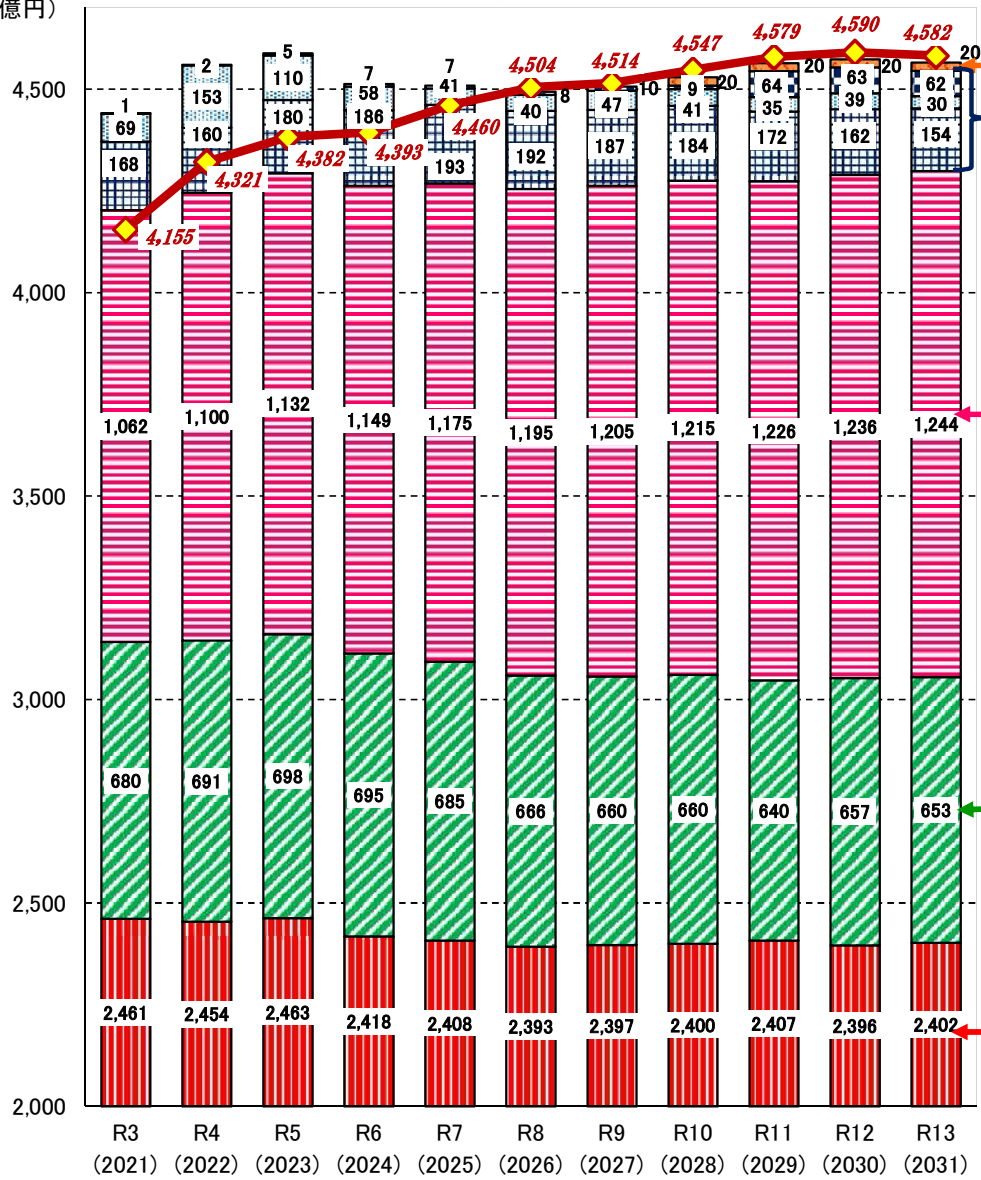
※決算における収支改善を見込む(年45億円:H24-R2平均・R3はR4.3月補正後の現計予算)

※退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)

- 減債基金借入金返済
- 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠
- 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)
- 基礎的な投資的経費
- 一部の社会保障関連経費
- 公債費(諸費を除く)
- 管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)
- 歳入計



(単位: 億円)

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
歳 出	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
減債基金借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	1	2	5	7	7	8	10	9	64	63	62
計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
公債費(諸費を除く)	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)											
歳 入	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
収 支	▲286	▲239	▲206	▲120	▲49	10	8	18	15	17	17

令和8(2026)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、令和10(2028)年度以降に20億円を仮計上していません。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

* 令和11(2029)年度以降に、現時点では用途を決定していない「未定枠」を計上(50億円/年)

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

* 投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費((1)~(3))の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用
- ・税源涵養など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

令和6年度 川崎市予算案について

令和6年2月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904

COLORS, FUTURE! ACTIONS KAWASAKI 100th



川崎のどんなところが好きですか。

お気に入りの場所。ほっとするまちの仲間。
ひとりひとりの“好き”をつなぎ、かけ合わせて、
いっしょに川崎を育てていこう。

このまちに暮らし、このまちを発展させてきた
たくさんの人たちに感謝を抱きながら、
あたらしい川崎を未来の人たちへとつないでいこう。

いろいろな人たちが集まる川崎だからこそ、
多様で多彩なアクションを、つぎつぎと。

100年目の川崎市ではじまる Colors, Future! Actions。
“好き”があふれるまちづくりを、さあいっしょに。

令和6年能登半島地震被災者支援等の寄附金について

川崎市では、令和6年能登半島地震で被災された皆様の支援のため、次のとおり寄附金を受け付けています。市内外の皆様からの温かい御支援を何とぞよろしく願いいたします。

<受付はこちらから>

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000157299.html>

<問合せ先>

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592



- ※ 個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。
- ※ 返礼品の提供はありません。
- ※ 寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページを御覧ください。